

《安全・生活分野》

地域福祉部

2020年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	福祉総務課	歳出目名	社会福祉総務費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	- 誰もが安心して地域で暮らし続けることができるように支援します。 - 地域住民が地域の課題を解決するための仕組みを構築できるように支援します。 - 地域福祉活動への協力者が、円滑に活動できるようサポートします。	他自治体の 取り組み等	◆町田市の市民後見人の受任数は延べ51件(対2019年度比5件増)で、多摩26市中1番目に多い件数となりました。(八王子市:27件、多摩市9件) ◆地域福祉計画推進のために、懇談会を開催している例は多摩26市中2市のみ(町田市と清瀬市)であり、先進的な取組となっています。
所管事務	◆社会福祉協議会に関すること◆福祉のまちづくりの推進に関すること◆戦傷病者、戦没者遺族、原子爆弾被爆者等の援護及び戦没者追悼式に関すること◆葬祭事業の運営管理に関すること◆社会を明るくする運動に関すること◆民生委員、児童委員、民生・児童委員協力員及び社会福祉委員に関すること◆地域福祉計画の推進に関すること◆成年後見制度利用支援事業に関すること◆福祉サービス総合支援事業に関すること など		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆地区別懇談会について、地域ごとの現状を把握していくため、子育て世代をはじめとした、より多世代の方に参加を呼びかける必要があります。◇成年後見制度を必要としている方が制度を利用できるよう、制度の周知と、適切な利用支援を行う必要があります。◇今後、成年後見制度利用者数の増加が見込まれるため、さらなる財源を確保する必要があります。
- ◆障がい者等用駐車区画の調査結果をもとに分析を行い、適正利用の促進につなげる必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆市民後見人の登録者数増加に伴い、市民後見人同士の情報共有やネットワークづくりへのニーズが高まっているため、フォローアップ研修だけではなく、ネットワークづくりのためのミーティングなどの場を設定し、市民後見人同士の交流を促進します。
- ◆地区別懇談会について、さらなる地域のつながりづくりに向け、より多世代の方が参加いただけるよう、周知、実施方法を検討します。
- ◆障がい者等用駐車区画の調査結果を分析し、適正利用に向けた普及啓発を行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民後見人累計登録者数	人	目標	50	55	70	70	90	地域の成年後見制度の担い手である市民後見人の累計登録者数
		実績	51	57	57		(2023年度)	
地区別懇談会の参加者数	人	目標	250	250	250	370	370	町田市地域福祉計画に基づき実施した地区別懇談会の参加者数
		実績	362	382	0		(2021年度)	
障がい者等用駐車区画利用カード配布数	枚	目標	-	-	-	80	80	障がい者等用駐車区画利用カード(思いやり駐車区画利用カードを含む)の配布数
		実績	-	-	56		(2021年度)	

- 成果の説明
- ◆特別定額給付金支給事業は5月1日から9月11日まで申請受付を行いました。198,398件(うち辞退103件)の申請がありました。約428億円を支給し、支給率は99.3%となりました。
 - ◆市民後見人育成研修については、当初予定になかったオンラインや動画配信など実施方法を工夫し、24名全員が講義を修了しました。
 - ◆第3次町田市地域福祉計画に基づき2017年度から実施していた地区別懇談会は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため開催できませんでしたが、コロナ禍における活動の参考とするため地域での活動状況や今後の活動意向等を伺うアンケートを実施し、874人の方に回答いただきました。
 - ◆障がい者等用駐車区画の適正利用を推進する取組として、障がい者用駐車区画利用カード及び思いやり駐車区画利用カードを作成・周知し、希望者に配布しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	141,849	146,060	204,393	58,333	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,304	7,662	12,217	4,555	保険料	0	0	0	0
物件費	79,852	88,199	429,209	341,010	国庫支出金	0	0	43,160,767	43,160,767
うち委託料	71,714	81,339	353,465	272,126	都支支出金	84,419	94,259	87,141	△ 7,118
維持補修費	1,254	169	704	535	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	13,462	14,698	12,355	△ 2,343	使用料及手数料	6,146	4,904	3,599	△ 1,305
補助費等	268,979	263,989	43,072,761	42,808,772	その他	7,492	7,838	659	△ 7,179
減価償却費	14,088	15,750	15,750	0	行政収入 小計(a)	98,057	107,001	43,252,166	43,145,165
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 427,742	△ 440,067	△ 510,388	△ 70,321
賞与・退職手当引当金繰入額	6,315	18,203	27,382	9,179	金融収支差額(d)	6	6	15	9
行政費用 小計(b)	525,799	547,068	43,762,554	43,215,486	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 427,736	△ 440,061	△ 510,373	△ 70,312
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	21,005	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	21,005	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 406,731	△ 440,061	△ 510,373	△ 70,312

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 204,393千円 (うち時間外勤務手当 12,217千円)	決算額の主な内訳	町田市特別定額給付金給付事業支援業務委託 243,716千円 成年後見中核機関業務委託 35,063千円 町田市葬祭事業業務委託 14,000千円 町田市特別定額給付金システム導入支援業務委託10,823千円 福祉サービス総合支援事業業務委託 10,391千円 など
主な増減理由	特別定額給付金支給事業の実施に伴い、新たに特命の係を設置したことや戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の支給事務などにより人件費が58,333千円増加。	主な増減理由	新たに特別定額給付金支給事業を実施したことにより委託料が263,624千円増加。新たに権利擁護支援検討委員会を立ち上げたことにより、成年後見制度中核機関業務委託が4,986千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	特別定額給付金 42,815,600千円 町田市社会福祉協議会補助金122,129千円 せりがや会館事業負担金 45,558千円 やまゆり号運行サービス運営費補助金 28,910千円 民生委員活動費 21,321千円 など	決算額の主な内訳	特別定額給付金給付事業費補助 42,816,100千円 特別定額給付金給付事務費補助 343,876千円 生活困窮者就労準備支援事業費等補助 450千円 地域生活支援事業費補助 341千円
主な増減理由	新たに特別定額給付金支給事業を実施したことにより特別定額給付金が42,815,600千円増加。	主な増減理由	新たに特別定額給付金支給事業を実施したことにより、国庫補助金について、事業費補助金が42,816,100千円増加、事務費補助金が343,876千円増加。新たに権利擁護支援検討委員会を立ち上げたことなどにより、791千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	還付未済金	6,952	8,290	1,338
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	6,952	8,290	1,338
固定資産	有形固定資産	783,002	767,252	△ 15,750	固定負債	その他の流動負債	0	0	0
	土地	526,201	526,201	0		地方債	92,469	106,076	13,607
	建物(取得価額)	655,535	655,535	0		退職手当引当金	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 450,761	△ 465,282	△ 14,521	繰延収益	長期前受金	0	0	0
	工作物(取得価額)	73,698	73,698	0		負債の部合計	99,421	114,366	14,945
	工作物減価償却累計額	△ 21,671	△ 22,900	△ 1,229		純資産	761,401	729,409	△ 31,992
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	99,421	114,366	14,945
	工作物(取得価額)	0	0	0	繰延収益	繰延収益	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0		長期前受金	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	99,421	114,366	14,945
	工作物(取得価額)	0	0	0	繰延収益	繰延収益	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	99,421	114,366	14,945
	建設仮勘定	0	0	0	繰延収益	繰延収益	0	0	0
	その他の固定資産	77,820	76,523	△ 1,297		長期前受金	0	0	0
	資産の部合計	860,822	843,775	△ 17,047		負債の部合計	860,822	843,775	△ 17,047
	その他の固定資産	77,820	76,523	△ 1,297		長期前受金	0	0	0

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	木曽福祉サービスセンター 335,322千円 せりがや会館 171,858千円 戦没者合同慰霊塔 19,021千円	決算額の主な内訳	せりがや会館 571,774千円 戦没者合同慰霊塔 48,884千円 木曽福祉サービスセンター 34,877千円 減価償却により14,521千円減少。	決算額の主な内訳	福祉基金 76,523千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により14,521千円減少。	主な増減理由	福祉基金取り崩しにより1,312千円減少。同基金積立により15千円増加。

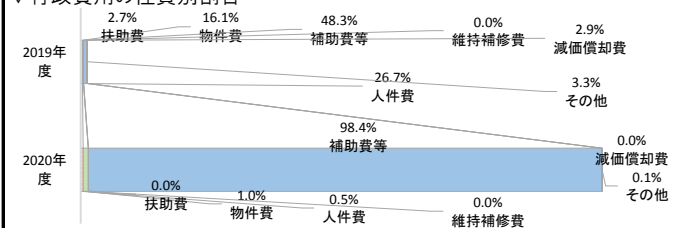
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	43,252,182	社会資本整備等投資活動収入	1,312	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	43,731,859	社会資本整備等投資活動支出	15	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 479,677	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	1,297	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 478,380
				一般財源充当調整額	478,380

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



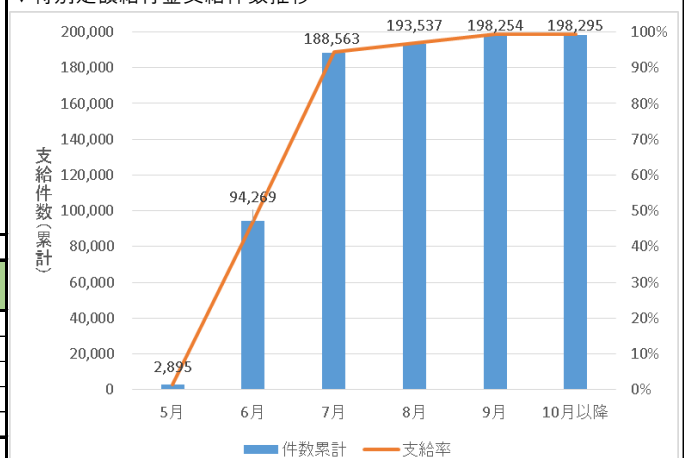
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020 合計	2019 合計
成年後見制度利用支援事業	1.1			1.9		3.0	3.0
民生・児童委員協議会事務	1.8				0.4	2.2	2.5
部総務及び課庶務事務	3.2					3.2	3.4
特別定額給付金支給事務	4.0	1.0		1.1		6.1	1.1
その他	7.9	0.0		3.0	0.2	11.1	7.0
2020年度 歳出目 合計	18.0	1.0	0.0	6.0	0.6	25.6	17.0
2019年度 歳出目 合計	13.9	0.0	0.0	2.1	1.0	17.0	

6.個別分析

▽特別定額給付金支給件数推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆特別定額給付金支給事業について、対象世帯数199,713件に対し198,398件の申請があり、支給率は99.3%となりました。◆後見人の必要性等を専門的な見地から検討するため、新たに権利擁護支援検討委員会を立ち上げたことにより、国からの補助金を確保しました。◆コロナ禍での活動の参考とするため、地域での活動状況や今後の活動意向等を伺うアンケートを実施し、874人の方に回答をいただき結果を公表しました。◆障がい者等用駐車区画利用カードの配布において、内部障がいがある方等見えた目では障がい者等用駐車区画の利用対象者と分かりづらい方にニーズがあることが分かりました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆特別定額給付金を申請のあった市民に迅速に支給するため、オンライン申請と郵送申請の準備等を並行して行いました。短期間で集中的に審査を行ったことにより、応援職員も含め時間外勤務手当が増加しました。
◆地区別懇談会は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため開催せず、コロナ禍での活動状況や今後の取組等を伺うアンケートを実施しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆地区別懇談会について、新しい交流、つながりづくりに向け、子育て世代をはじめとした多世代の方に参加を呼びかける必要があります。
- ◆成年後見制度の利用を促進するため、財源をさらに確保する必要があります。
- ◆障がい者等用駐車区画利用カードの利用ニーズから、本駐車区画の利用を必要とする方に対する理解の促進が求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆地区別懇談会について、コロナ禍においても多世代の方にご参加いただけるよう、会場開催とオンライン開催を併用する等、開催方法を検討します。 ◆障がい者等用駐車区画利用カードのより一層の配布に取り組むことで、周知・啓発を進めます。	◆地区別懇談会でいただいた意見を地域の中で実現できるよう、仕組みの構築を検討していきます。 ◆成年後見制度がより利用しやすくなる環境を整備していきます。

2020年度 事業別行政評価シート

部 名			地域福祉部	主管課名	福祉総務課
歳出目名	社会福祉総務費	特定事業名	福祉輸送サービス事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	福祉輸送事業者との連携により福祉輸送サービスの拡充を図り、高齢者、障がい者その他の移動制約者が地域において自立した社会生活を営むことができるよう支援します。				
基本情報	根拠法令等 町田市福祉輸送サービス共同配車センター事業等補助金交付要綱				
		2018年度	2019年度	2020年度	利用日
	登録会員数	437人	474人	478人	利用時間
	1日あたり平均稼働台数	6.6台	6.4台	4.9台	月～土曜日(祝日、年末年始を除く)
	車両台数	10台	11台	11台	午前8時～午後5時

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆車両による様々な重大事故が発生している社会的背景から、運転手をサポートする機器等の導入に配慮する必要があります。
- ◆安定的にサービスを供給するため、運転手の確保が求められています。
- ◆サービスの対象者である高齢者、障がい者、難病者の施策については、制度改正が頻繁に行われることから、定期的に利用者ニーズを把握する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆利用者の安全性を担保するため、運転手をサポートする機器導入に向けた取組を進めます。
- ◆福祉輸送サービスにおけるニーズ把握や、登録会員の現況確認のため、アンケート調査等を実施します。
- ◇運転手の人員確保の方法等を検討する必要があります。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
共同配車センター事業 1日あたり車両稼働率	%	目標	-	-	-	50.0		1日あたり平均稼働台数を、車両台数で除した数
		実績	66.0	58.2	44.5			
		目標						
		実績						

成果の説明 ◆新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う外出自粛要請等により、車両稼働率は減少しました。◆安全運転支援アラートや事故緊急自動通報サービス機能があるドライブレコーダーを運行車両に導入しました。◆高齢者、障がい者等の一部を対象に実施した市民アンケートにおいて、ニーズの把握に努めました。◆福祉有償運送運転者講習の受講者に対する積極的な声かけ等により、運転手2名の増員となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
行政費用	人件費	1,423	548	251	△ 297	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	都支出金	20,670	20,121	20,095
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	補助費等	45,737	45,388	45,316	△ 72	その他	131	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	20,801	20,121	20,095
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 27,138	△ 25,850	△ 25,485
	賞与・退職手当引当金繰入額	779	35	13	△ 22	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	47,939	45,971	45,580	△ 391	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 27,138	△ 25,850	△ 25,485
	特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	711	282
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	711	282	△ 429	当期収支差額 (e)+(h)	△ 27,138	△ 25,139	△ 25,203

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	やまゆり号運行サービス運営費補助金 28,910千円 市民外出支援サービス運営費補助金 11,447千円 福祉輸送サービス共同配車センター運営費補助金 4,959千円	決算額の主な内訳	障害者施策推進包括補助事業費補助 11,892千円 地域福祉推進区市町村包括補助金 8,203千円
主な増減理由	福祉輸送サービス共同配車センター運営費補助金申請額の減少等により、72千円減少。	主な増減理由	福祉輸送サービス共同配車センター運営費補助金申請額の減少等により、26千円減少。
勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
共同配車センター事業 運行距離1kmあたりコスト	円	2020	53,310	855	237	新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う外出自粛要請等により、2020年度の運行距離は53,310km(対2019年度比71.7%)に減少し、単位あたりコストは237円増加しました。
		2019	74,360	618	44	
		2018	83,529	574	18	
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

(単位:千円)

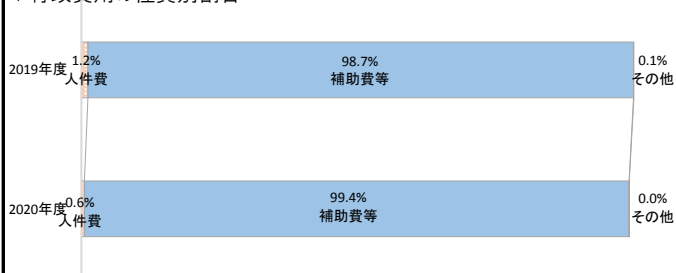
勘定科目				2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			35	13	△ 22	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			35	13	△ 22
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			468	176	△ 292
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			468	176	△ 292
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	繰延収益			0	0	0
		有形固定資産			0	0	0	長期前受金			0	0	0
		土地			0	0	0	負債の部合計			503	189	△ 314
		工作物(取得価額)			0	0	0	純資産			△ 503	△ 189	314
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
		建設仮勘定			0	0	0						
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 503	△ 189	314		
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



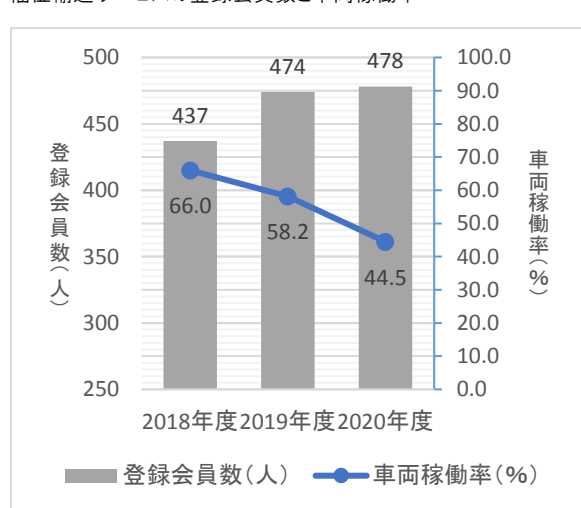
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020	2019
						合計	合計
福祉輸送サービス事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2019年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

6.個別分析

▽福祉輸送サービスの登録会員数と車両稼働率



7.総括

①成果および財務の分析

◆運行車両に運転サポート機器を導入したことで、利用者の安全性が向上しました。◆2007年度の事業開始当時から使用している車両は、老朽化が進んでいます。◆市民アンケートでは、共同配車センターを利用していない方に「共同配車センターの今後の利用意向」を尋ねたところ、「状況の変化によって利用したい」の回答が50%を超え、潜在的な利用ニーズを把握することができました。◆運転手2名の増員となり、運行体制の強化につながりました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う外出自粛要請等により、車両稼働率は減少し、運行距離1kmあたりコストは増加しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆車両の老朽化から、車両故障のリスクが高まっています。◆潜在的な利用ニーズから、安定的なサービス供給が求められています。◆様々な災害が頻発する今般において、災害時の避難行動に支援を要する方への、福祉輸送による避難支援の方法を検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆車両故障のリスクの改善や安定的なサービスの供給を図るため、老朽化している車両について、更新等の方策を検討します。 ◆福祉輸送サービスを提供する本事業において、災害時の避難行動に支援を要する方の避難輸送の一部を担う体制の構築を進めます。	◆利用者から収受する対価の取扱いの改正に伴い、適切な利用料等のあり方の検討を進めます。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	福祉総務課
歳出目名	社会福祉総務費	特定事業名	葬祭事業
事業類型	4:その他型		

1.事業概要

事業目的	町田市葬祭事業は、ご不幸があった方々に礼をつくし、安価でも厳かな葬儀ができるよう、祭壇等の貸し出し、葬祭用品の販売などを行うものです。					
基本情報	根拠法令等 町田市葬具使用条例、町田市葬具使用条例施行規則					
	利用件数	2018年度	2019年度	2020年度	開所日	通年(1月1日～3日は休業)
	葬具貸出件数	230件	203件	175件	受付時間	午前8時30分～午後5時
	火葬のみ件数	131件	106件	76件	木曽福祉サービスセンター竣工日	1967年4月30日
		99件	97件	99件		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆アンケート結果の利用者満足度が高いため、今後も利用者満足度を高い水準で維持する必要があります。
- ◇葬祭事業の事務所として利用している木曽福祉サービスセンターの有形固定資産減価償却率が100%に達しており、老朽化により緊急修繕の発生が想定されます。
- ◆2019年度は2018年度より利用件数が減少したため、葬祭事業利用1件あたりコストが上がりました。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆今後も利用者満足度を高い水準で維持できるよう、説明や対応を工夫し、事業に取り組みます。
- ◇木曽福祉サービスセンターは有形固定資産減価償却率が100%に達しているため、状況に応じた適切な維持管理を行っていきます。
- ◆民間事業者の参入等により、葬祭事業利用件数が減少しているため、事業のあり方を検討します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用満足度	%	目標	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上 (2021年度)	葬祭事業利用者アンケートの満足度の割合
		実績	94	95	92			
		目標						
		実績						

成果の説明 ◆事業の利用者満足度並びに改善点を把握するために、2011年7月から利用者を実施している無記名式のアンケート結果による満足度は、毎年度9割を超えており安定的に推移しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A			A	B	B-A	
人件費	2,186	964	2,133	1,169	地方税	0	0	0	0
物件費	17,777	17,938	14,431	△ 3,507	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	17,777	17,938	14,431	△ 3,507	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,254	169	0	△ 169	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	6,146	4,904	3,599	△ 1,305
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	6,146	4,904	3,599	△ 1,305
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 15,354	△ 14,229	△ 13,831	398
賞与・退職手当引当金繰入額	283	62	866	804	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	21,500	19,133	17,430	△ 1,703	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 15,354	△ 14,229	△ 13,831	398
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	980	0	△ 980
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	980	0	△ 980	当期収支差額 (e)+(h)	△ 15,354	△ 13,249	△ 13,831	△ 582

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	町田市葬祭事業委託 14,000千円 木曽福祉サービスセンター警備委託 283千円 木曽福祉サービスセンター設備保守点検委託 148千円	決算額の主な内訳	祭壇使用料 3,599千円
主な増減理由	町田市葬祭事業委託について、利用件数の減少に伴い、人員配置の見直しを行ったことにより、3,532千円減少。	主な増減理由	葬具貸出件数が減少したことにより、祭壇使用料が1,305千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	施設修繕 0千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	2020年度は修繕を行わなかったことにより、169千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
葬祭事業利用1件あたりコスト	件	2020	175	99,600	5,349	利用件数が減少したため、1件あたりコストが5,349円増加となりました。
		2019	203	94,251	773	
		2018	230	93,478	△ 3,215	
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

(単位:千円)

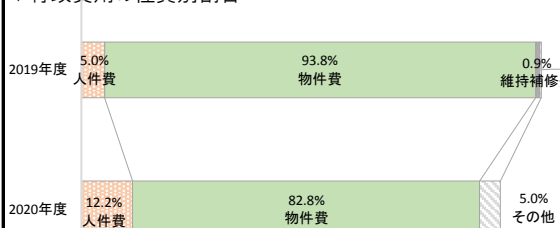
勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	62	110	48
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	62	110	48
固定資産				その他の流動負債	0	0	0
有形固定資産	335,322	335,322	0	固定負債	823	1,501	678
土地	335,322	335,322	0	地方債	0	0	0
建物(取得価額)	34,877	34,877	0	退職手当引当金	823	1,501	678
建物減価償却累計額	△ 34,877	△ 34,877	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	繰延収益	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	長期前受金	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	885	1,611	726
インフラ資産				純資産	334,437	333,711	△ 726
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0	純資産の部合計	334,437	333,711	△ 726
工作物(取得価額)	0	0	0	負債及び純資産の部合計	335,322	335,322	0
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	335,322	335,322	0				

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	木曽福祉サービスセンター 335,322千円	決算額の主な内訳	木曽福祉サービスセンター 34,877千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



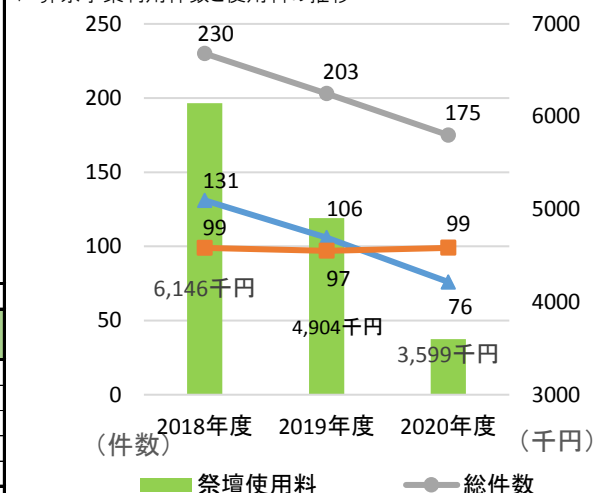
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020 合計	2019 合計
葬祭事業業務委託事務	0.23					0.23	0.04
葬祭使用料の歳入調定	0.04					0.04	0.02
葬祭使用料の徴収事務	0.01					0.01	0.01
木曽福祉サービスセンター施設管理事務	0.02					0.02	0.03
2020年度 特定事業 合計	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30	0.10
2019年度 特定事業 合計	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	

6.個別分析

▽葬祭事業利用件数と使用料の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆葬祭事業の事務所として利用している木曽福祉サービスセンターの有形固定資産減価償却率が100%に達しており、老朽化により緊急修繕の発生が想定されます。
- ◆2020年度は2019年度より利用件数が減少したため葬祭事業利用1件あたりコストが上がりました。
- ◆利用件数の減少に伴い、祭壇貸出件数も減少し、祭壇使用料が減少しています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆アルコール消毒液の設置やこまめな換気など感染症対策を行い、事業を実施することができました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田市葬祭事業の利用件数及び祭壇使用料は年々減少しています。一方で、安価で多様なサービスを提供する葬儀取扱事業者が増えています。このような状況を踏まえ、事業の廃止も含めた見直しを行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆利用件数は年々減少し、安価で多様なサービスを提供する葬儀取扱事業者が増えているため、事業の見直しを行い、今後の方向性を決定します。	特になし

2020年度 事業別行政評価シート

部 名	地域福祉部	主管課名	福祉総務課
-----	-------	------	-------

歳出目名	社会福祉総務費	特定事業名	成年後見制度利用支援事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	--------------	------	--------

1.事業概要

事業目的	判断能力が低下した方も、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、成年後見制度の利用を支援します。また、成年後見制度の利用を促進するため、地域を支える市民後見人を育成し、その活動を支援します。				
基本情報	根拠法令等 町田市成年後見活用あんしん生活創造事業実施要領、町田市成年後見人等報酬費用給付支給要綱ほか				
		2018年度	2019年度	2020年度	
	市長申立の件数	22	23	20	
	後見人報酬の給付件数	68	76	55	

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇市民後見人がより活動しやすい環境を整えることが求められています。
 ◇成年後見制度を必要としている方が制度を利用できるよう、引き続き関係機関との連携を密にして、制度の周知と、適切な利用支援を行う必要があります。
 ◇今後、成年後見制度利用者数の増加が見込まれるため、さらなる財源を確保する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆市民後見人の登録者数増加に伴い、市民後見人同士の情報共有やネットワークづくりへのニーズが高まっているため、フォローアップ研修だけではなく、ネットワークづくりのためのミーティングなどの場を設定し、市民後見人同士の交流を促進します。
 ◆権利擁護支援検討委員会を立ち上げ、専門職からの助言をいただきながら、市民後見人の受任調整、後見監督およびフォローアップを行います。
 ◇国・東京都の動向を注視しつつ、より多くの補助金を受けられるよう、積極的に働きかけを続けていきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民後見人累計登録者数	人	目標	50	55	70	70	90	地域の成年後見制度の担い手である市民後見人の累計登録者数
		実績	51	57	57		(2023年度)	
		目標						
		実績						

成果の説明 ◆市民後見人育成研修については、コロナ禍で研修の実施が約半年遅れましたが、当初予定になかったオンラインや動画配信など実施方法を工夫し、24名全員が講義を修了しました。
 ◆専門職の委員が助言を行い適切な利用者支援を行うため、権利擁護支援検討委員会を立ち上げ、市民後見人5名の受任調整及び後見監督を行いました。このことにより、東京都からの補助金が増加しました。また、新たに国からの補助金を確保しました。
 町 ◆町田市の市民後見人について、受任数は延べ51件(対2019年度比5件増)で、多摩26市中1番目に多い件数となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	13,386	13,047	14,636	1,589	地方税	0	0	0	0
物件費	27,782	30,615	35,292	4,677	国庫支出金	0	0	791	791
うち委託料	27,478	30,077	35,063	4,986	都支出金	15,880	17,016	21,202	4,186
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	13,462	14,698	12,355	△ 2,343	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	6,488	6,239	5,544	△ 695	その他	288	238	218	△ 20
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	16,168	17,254	22,211	4,957
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 45,475	△ 47,936	△ 46,239	1,697
賞与・退職手当引当金繰入額	525	591	623	32	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	61,643	65,190	68,450	3,260	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 45,475	△ 47,936	△ 46,239	1,697
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	2,890	0	243	243
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,890	0	243	243	当期収支差額 (e)+(h)	△ 42,585	△ 47,936	△ 45,996	1,940

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	成年後見制度中核機関業務委託 35,063千円 収入印紙購入代・診断書作成・鑑定料 204千円 消耗品費 25千円	決算額の主な内訳	成年後見人等報酬費 5,530千円 成年後見人等報酬費用給付金 6,800千円 成年後見開始等審判請求事業助成金 25千円
主な増減理由	新たに権利擁護支援検討委員会を立ち上げたことにより、成年後見制度中核機関業務委託が、4,986千円増加。	主な増減理由	成年後見人等報酬費が給付件数の減少に伴い、3,228千円減少。成年後見人等報酬費用給付金が1件あたりの給付額の増加に伴い、900千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	町田市成年後見制度特定法人後見事業補助金 5,544千円	決算額の主な内訳	地域福祉推進区市町村包括補助金 21,202千円
主な増減理由	町田市社会福祉協議会の法人後見監督事業の監督人報酬受領件数が増加したことにより、695千円減少。	主な増減理由	新たに権利擁護支援検討委員会を立ち上げたことにより、4,186千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
町田市の成年後見制度利用者1人あたりコスト	人	2020	1,132	60,468	1,949	町田市社会福祉協議会の成年後見制度中核機関業務委託が増加したため、1人あたりコストが1,949円増加となりました。
		2019	1,114	58,519	747	
		2018	1,067	57,772		
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

(単位:千円)

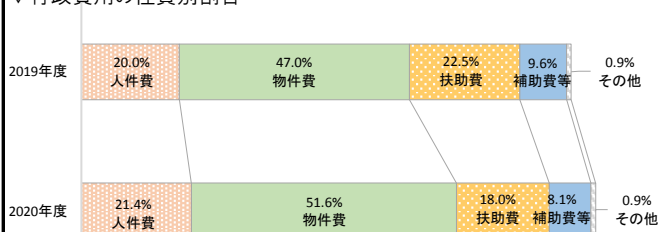
勘定科目				2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				518	623	105	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金				0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債				0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	賞与引当金				518	623	105	
		土地			0	0	0	その他の流動負債				0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債				6,890	6,320	△ 570
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債				0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金				6,890	6,320	△ 570
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債				0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	繰延収益				0	0	0
		有形固定資産			0	0	0	長期前受金				0	0	0
		土地			0	0	0	負債の部合計				7,408	6,943	△ 465
		工作物(取得価額)			0	0	0	純資産				△ 7,408	△ 6,943	465
		工作物減価償却累計額			0	0	0							
		無形固定資産			0	0	0							
建設仮勘定			0	0	0	純資産の部合計				△ 7,408	△ 6,943	465		
その他の固定資産			0	0	0					0	0	0		
資産の部合計					0	0	負債及び純資産の部合計				0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



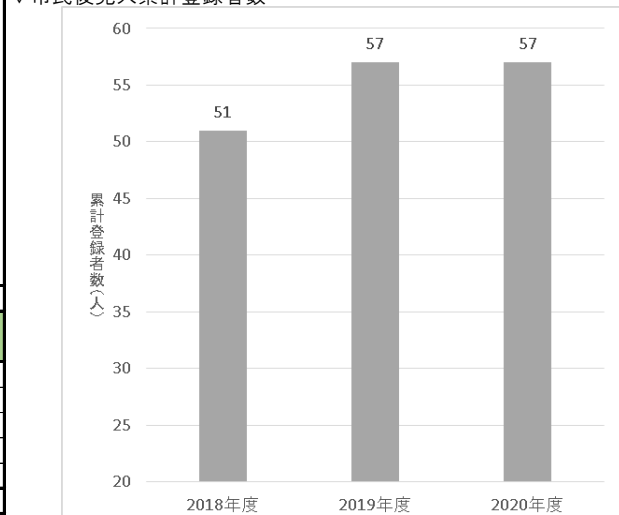
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020 合計	2019 合計
内訳	市長申立事務	0.4			1.7		2.1	1.8
	個別相談・対応	0.2			0.2		0.4	0.4
	中核機関の委託管理	0.5					0.5	0.5
							0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計		1.1	0.0	0.0	1.9	0.0	3.0	2.7
2019年度 特定事業 合計		1.0	0.0	0.0	1.7	0.0	2.7	

6.個別分析

▽市民後見人累計登録者数



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆市民後見人累計登録者数は57人となりました。
- ◆成年後見制度利用者数の増加に伴い、委託料・扶助費の増額が見込まれます。
- ◆後見人の必要性などを専門的な見地から検討するため、新たに権利擁護支援検討委員会を立ち上げたことにより、東京都だけではなく国からの補助金を確保しました。
- ◆権利擁護支援検討委員会にて、30件の案件について専門職からの助言をいただきながら、支援方針を検討しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響で集合型研修の実施が約半年遅れましたが、当初予定になかったオンラインや動画配信など実施方法を工夫し開催しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響下でも座席の間隔を空けるなどの工夫をし、市民向けの講演会を実施しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆今後、成年後見制度利用者数の増加に伴い、後見人等の担い手が不足することが見込まれます。
- ◆成年後見制度の利用を促進するため、財源をさらに確保する必要があります。
- ◆権利擁護支援の必要性が高まっているため、成年後見制度を必要としている方が制度を利用できるよう、引き続き関係機関との連携を密にして、制度の周知と、適切な利用支援を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆第5期市民後見人育成研修を実施し、引き続き養成します。 ◆関係機関の連携を強化し、後見人等の担い手不足などの地域課題の検討・調整・解決を行う、成年後見制度利用促進協議会を立ち上げます。	◆成年後見制度がより利用しやすい環境を整備していきます。 ◆成年後見制度の利用促進を図るため、国・東京都の動向を注視しつつ、より多くの補助金を受けられるよう、積極的に働きかけを続けていきます。

2020年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	指導監査課	歳出目名	指導監査費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	社会福祉法人及びその設立希望者、福祉サービス事業者に対して適正な運営ができるよう指導・助言や支援を行い、利用者が必要なサービスを安心して受けられることを目指します。	他自治体の取り組み等	◆社会福祉法人、福祉サービス事業者の指導監査部門を組織として独立させているのは、都下自治体では八王子市と本市のみとなっています。 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、東京都及び都下自治体では、実地による指導にかえて、書面による指導や、オンラインでの集団指導を実施しています。
所管事務	◆社会福祉法人の設立や解散、定款変更の認可等に関すること ◆社会福祉法人に対する指導等に関すること ◆指定介護サービス事業所等に対する指導等に関すること ◆指定障がい福祉サービス事業所等に対する指導等に関すること ◆特定教育・保育施設等に対する指導等に関すること		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆指導対象となる福祉サービス事業所等が増加しているため、業務量が増加しています。この業務量に対応していく必要があります。
◇福祉サービスに対するニーズの高まりに対応していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆社会福祉法人や市内の福祉サービス事業所に対して効率的・効果的に指導を行える方策を検討する必要があります。
◇福祉サービスのニーズに対応できる指導について検討します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
実地指導件数	件	目標	161	162	169	173	178	社会福祉法人、介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所、特定教育・保育施設等に対する実地指導件数
		実績	174	171	77		(2022年度)	
集団指導回数	回	目標	4	4	5	5	6	介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所、特定教育・保育施設等を対象に実施した集団指導回数
		実績	4	4	4		(2022年度)	
確認検査件数	件	目標	-	-	21	-	21	介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所、特定教育・保育施設等に対する確認検査件数
		実績		29	13		(2020年度)	

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、計画通りに指導が行えず、指導総件数は2019年度と比べて110件減少しました。
◆社会福祉法人担当が、障がい福祉サービス事業所の会計経理指導事務を行い、指導事務の効率化に努めました。
◆社会福祉法人に対しては、「社会福祉法人Q&A役員等人事編」を作成・公表し、効果的な働きかけに努めました。
◆介護サービス事業所、障がいサービス事業所、特定教育・保育施設等に対しては、指導基準を作成・公表し、効果的な働きかけに努めました。
◆認可外保育施設等に対しては、運営に関する留意点を作成・周知し、効果的な働きかけに努めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
行政費用	人件費	91,022	94,669	97,914	3,245	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	2,232	2,580	989	△ 1,591	保険料	0	0	0
	物件費	1,971	2,135	1,964	△ 171	国庫支出金	0	168	0
	うち委託料	1,760	1,963	1,865	△ 98	都支支出金	300	300	112
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	補助費等	180	69	73	4	その他	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	300	468	112
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 101,601	△ 113,354	△ 120,622
	賞与・退職手当引当金繰入額	8,728	16,949	20,783	3,834	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	101,901	113,822	120,734	6,912	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 101,601	△ 113,354	△ 120,622
	特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 101,601	△ 113,354	△ 120,622

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 97,914千円 (うち時間外勤務手当 989千円)	決算額の主な内訳	研修負担金 73千円
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動により、3,245千円増加。	主な増減理由	受講する研修を変更したこと等により、4千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	社会福祉法人会計指導事務委託料 809千円 指定事務受託法人質問等事務委託料 1,056千円 消耗品費 96千円 職員普通旅費 3千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	社会福祉法人会計指導事務委託件数が減少したことにより、43千円減少。 指定事務受託法人質問等事務委託件数が減少したことにより、55千円減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	6,496	6,980	484
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	6,496	6,980	484
固定資産				その他の流動負債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	固定負債	86,395	95,273	8,878
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	86,395	95,273	8,878
建物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	繰延収益	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	長期前受金	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	92,891	102,253	9,362
インフラ資産				純資産	△ 92,891	△ 102,253	△ 9,362
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	△ 92,891	△ 102,253	△ 9,362
				負債及び純資産の部合計	0	0	0

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

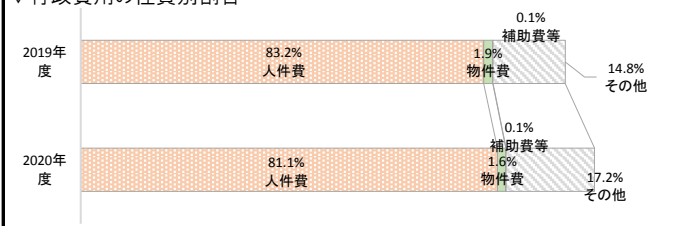
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	112	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	111,373	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 111,261	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 111,261
				一般財源充当調整額	111,261

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

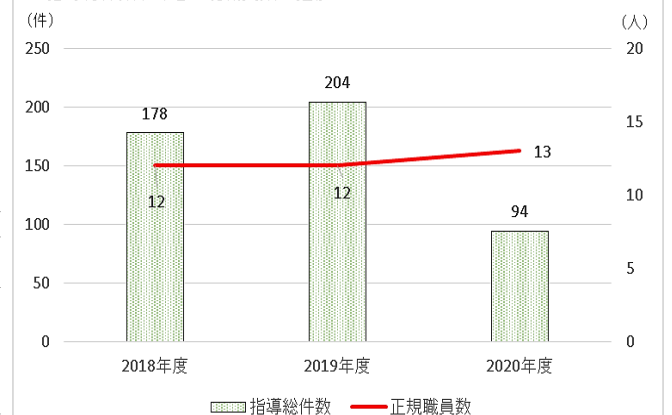


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020 合計	2019 合計
課庶務,社会福祉法人認可事務等	4.5					4.5	3.2
社会福祉法人指導事務	2.1					2.1	2.1
福祉サービス事業所指導事務(介護)	1.8					1.8	2.0
福祉サービス事業所指導事務(障がい)	1.6					1.6	1.9
福祉サービス事業所指導事務(子ども)	3.0					3.0	2.8
2020年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0	12.0
2019年度 歳出目 合計	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.0	

▽指導総件数(※)と正規職員数の推移



※指導総件数…実地指導件数と集団指導回数、確認検査件数を足し合わせた件数

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の大半(81.1%)を人件費が占めています。
- ◆課の人員のうち8.5人分(65%)が指導事務に、4.5人分(35%)が社会福祉法人認可事務等に充てられています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、指導を一時中止したことにより、指導総件数は、2019年度と比較して110件(△53.9%)減少し、94件となりました。
- ◆実地指導にあたっては、マスクの常時着用、手指のアルコール消毒、検査員数の精査や滞在時間の短縮等の対策に努めました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆指導対象となる福祉サービス事業所等が増加しているため、コロナ禍の終息後には増加することが予想される業務量に対応していく必要があります。
- ◆福祉サービスに対するニーズの高まりに対応していく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響による対面での指導の一時中止を契機として、新たな指導の方法について検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆どのような状況においても、福祉サービスの質を一定の水準に保つために、指導監査に様々な工夫を取り入れていきます。	◆業務の基本は押さえつつも、地域の実情に合わせた内容、方法を検討していきます。

2020年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	生活支援課	歳出目名	生活支援費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。	他自治体との取り組み等	◆就労準備支援事業の先行実施自治体では、事業利用者を就労へと繋げ、生活困窮者や生活保護受給者等の自立に寄与しています。 2020年度の事業利用者の就労実績 八王子市5名 府中市6名
所管事務	◆生活保護等に係る経理に関すること ◆生活保護法による保護に関すること ◆中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援に関すること ◆生活資金の貸付に関すること ◆生活困窮者自立支援法による支援に関すること		

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆組織的に債権管理が行えるよう体制を強化し、収納率の向上、不正受給対策の強化を着実に進める必要があります。
- ◆引き続き年金受給権のある方や年金未受給の方に対し裁定・申告の支援を行う必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の状況を踏まえ、生活困窮者に対し、経済的社会的自立に向けた支援を充実させていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆年金受給権の調査及び裁定請求の徹底を図ります。 ◆債権管理システムを活用し、組織的に適正な債権管理を行います。また、返還金等を新たに発生させないための冊子及び動画により、正しい収入申告のための普及・啓発を実施します。
- ◆生活困窮者に対し、住居確保給付金を適正かつ早期に支給するとともに、就労活動を支援し就労の定着支援を図ります。また、小中学生を対象に、基礎学力の向上と進学のための学習支援事業を実施します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
生活保護受給者の就労支援開始者数	人	目標	-	-	-	80	80	「就労支援員支援プログラム」を開始した生活保護受給者数
		実績	176	174	68		(2021年度)	
生活保護費の不正受給件数	件	目標	-	130	130	120	120	就労収入等の申告が正しく行われず不正受給として徴収決定した件数
		実績	149	156	147		(2021年度)	
生活困窮者の就労支援開始者数	人	目標	-	-	-	45	45	生活困窮者に係る就労サポートまちだでの就労支援を開始した人数
		実績	113	61	36		(2021年度)	

- ◆生活保護受給者に対して就労支援員による就労支援を68人の方に開始しました。
2018年度 支援開始者176人 2019年度 支援開始者174人 2020年度 支援開始者68人
- ◆債権管理システムを活用して組織的に適正な債権管理を実施し、未収金の縮減のため納付交渉を積極的に行い、新たな債権の発生抑制のために、動画や冊子「正しく受給するために」により、正しい収入申告のための普及・啓発を実施しました。
- ◆生活困窮者に対しては、就労サポートまちだとの連携により、36人の方の就労支援を開始しました。
2018年度 支援開始者113人、就労者98人 2019年度 支援開始者61人、就労者52人 2020年度支援開始者36人、就労者31人

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	585,996	581,117	598,315	17,198	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	21,542	23,948	22,125	△ 1,823	保険料	0	0	0	0
物件費	21,616	18,252	14,207	△ 4,045	国庫支出金	10,240,161	10,237,986	10,088,670	△ 149,316
うち委託料	16,681	14,007	11,126	△ 2,881	都支出金	288,527	249,639	246,471	△ 3,168
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	13,411,043	13,493,320	13,399,572	△ 93,748	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	347,610	404,921	281,173	△ 123,748	その他	282,530	256,939	250,358	△ 6,581
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	10,811,218	10,744,564	10,585,499	△ 159,065
不納欠損・貸倒引当金繰入額	83,983	141,144	152,231	11,087	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,684,927	△ 3,945,733	△ 3,916,117	29,616
賞与・退職手当引当金繰入額	45,897	51,543	56,118	4,575	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	14,496,145	14,690,297	14,501,616	△ 188,681	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 3,684,927	△ 3,945,733	△ 3,916,117	29,616
特別費用(g)	46	27	0	△ 27	特別収入(f)	179	67	115	48
特別収支差額(f)-(g)=(h)	133	40	115	75	当期収支差額(e)+(h)	△ 3,684,794	△ 3,945,693	△ 3,916,002	29,691

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 423,458千円 会計年度任用職員人件費 174,857千円	決算額の主な内訳	医療扶助費 5,899,202千円 生活扶助費 4,103,020千円 住宅扶助費 2,760,565千円 介護扶助費 320,188千円 住居確保給付金 61,417千円など
主な増減理由	常勤職員人件費が休職等により8,549千円減少。	主な増減理由	医療扶助費が入院費の減少等により199,393千円減少。 生活扶助費が被保護人員の減少により6,556千円減少。 住宅扶助費が被保護世帯の増加により47,737千円増加。 住居確保給付金が対象者の拡大により59,785千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	生活保護費国庫負担金2019年度分の返還金 273,584千円 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金 3,143千円 2019年度分の返還金 1,859千円 学習支援スタッフ指導謝礼 490千円など 嘱託医謝礼	決算額の主な内訳	生活保護費返還金 223,840千円 第三者行為による損害賠償金 13,065千円 過年度戻入金 11,150千円 緊急援助費等返還金 1,275千円 高額障害福祉サービス等給付費 1,012千円など
主な増減理由	生活保護費国庫負担金返還金が96,186千円減少。	主な増減理由	生活保護費返還金が不正受給金額の減少等により15,107千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	845,359	797,178	△ 48,181	流動負債	28,747	33,010	4,263	
	不納欠損引当金	△ 344,092	△ 390,479	△ 46,387	還付未済金	0	0	0	
その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	28,747	33,010	4,263
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	382,356	385,532	3,176
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	382,356	385,532	3,176
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	411,103	418,542	7,439
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	90,164	△ 11,843	△ 102,007
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0	純資産の部合計	90,164	△ 11,843	△ 102,007
	その他の固定資産		0	0	0				
資産の部合計		501,267	406,699	△ 94,568	負債及び純資産の部合計	501,267	406,699	△ 94,568	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	生活保護費返還金 737,642千円 過年度戻入金 56,162千円 生活資金貸付金 3,374千円	決算額の主な内訳	生活保護費返還金 △357,462千円 過年度戻入金 △30,445千円 生活資金貸付金 △2,572千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	生活保護費返還金が35,094千円減少。 過年度戻入金が11,952千円減少。	主な増減理由	生活保護費返還金の不納欠損引当金 が不納欠損実積率の上昇により 49,218千円増加。	主な増減理由	

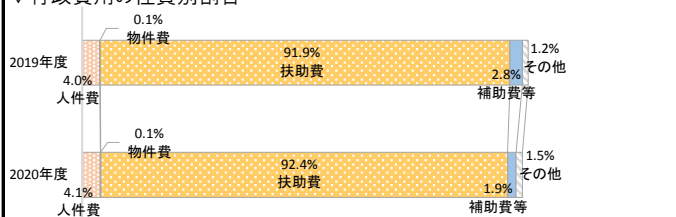
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,527,619	社会資本整備等投資活動収入	202	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	14,341,945	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,814,326	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	202	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,814,124
				一般財源充当調整額	3,814,124

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



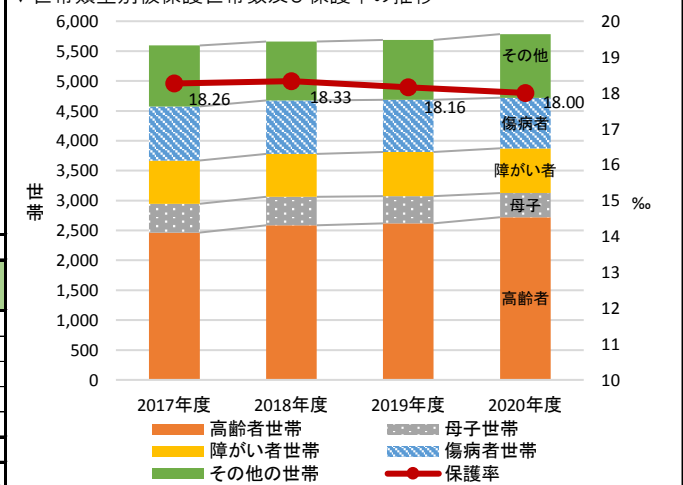
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020 合計	2019 合計
内訳	生活保護事業	43.3	1.9		38.6	4.6	88.4	89.9
	中国残留邦人等支援事業	0.2			0.7		0.9	0.8
	生活支援事業	8.3	0.1		2.7	2.1	13.2	13.3
	生活困窮者自立支援事業	2.2			8.0		10.2	8.0
	2020年度 歳出目 合計	54.0	2.0	0.0	50.0	6.7	112.7	112.0
2019年度 歳出目 合計		56.1	1.0	0.0	48.3	6.6	112.0	

6.個別分析

▽世帯類型別被保護世帯数及び保護率の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆医療扶助費の減少により、扶助費は2019年度の決算額を下回りました。
- ◆生活保護費の適正な給付のため、収入や年金受給権の調査、裁定請求の徹底に努めました。その結果生じた生活保護費返還金については、未収金の縮減のため積極的な納付交渉や滞納処分等を実施しました。
- ◆「生活困窮者自立支援制度」の周知、活用に努めた結果、生活保護に至る前の生活困窮者の方を就労に結びつけ自立を支援することができました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆感染拡大防止のための家庭訪問の自粛や来所者制限、景気減速の影響による求人数の減少により、就労支援開始者数が減少しました。
- ◆子どもの学習・生活支援事業は、実施会場の貸出が中止となったことや、多世代の接触を回避するために、開催回数が当初予定していた72回から42回へと減少しました。
- ◆住居確保給付金の支給回数は、支給対象の拡大により、2019年度の29回から1021回へと増加しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆高齢世帯の増加等の要因で生活保護の受給期間が長期化しており、医療扶助費等の削減に向けた取組みを進める必要があります。
- ◆生活保護受給者の自立に向けて、感染予防対策に十分配慮しながら、就労支援に取り組む必要があります。
- ◆組織的に債権管理が行えるよう体制を強化し、収納率の向上、不正受給対策の強化を着実に進める必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の状況を踏まえ、生活困窮者に対し、経済的社会的自立に向けた支援を充実させていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆成人健康診査の受診機会のない生活保護受給者に対し受診を促すとともに、医療機関の頻回受診者に対する指導を強化します。 ◆すぐに就労や自立が困難な市民に対し、日常生活、社会生活に関する継続的な段階支援を行う就労準備支援事業を2022年度から実施します。	◆生活保護受給世帯数に占める高齢世帯数の割合が増加していくことを見据え、業務内容や職員の配置などを見直し、効率的かつ効果的な業務体制を構築します。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	生活援護課
歳出目名	生活援護費	特定事業名	生活保護事業
事業類型	4:その他型		

1.事業概要

事業目的	生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。また、生活保護の適正実施に向け、就労指導、医療扶助の適正化、不正受給対策に取り組めます。						
基本情報	根拠法令等	生活保護法					
		2018年度	2019年度	2020年度			
	被保護世帯数(世帯)※	5,666	5,695	5,794		※月別世帯数の平均	
	被保護人員(人)※	7,857	7,788	7,728		※月別人数の平均	
	窓口相談件数(件)	2,606	2,721	2,685			

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆組織的に債権管理が行えるよう体制を強化し、収納率の向上、不正受給対策の強化を着実に進める必要があります。
- ◆引き続き年金受給権のある方や年金未受給の方に対し裁定・申告の支援を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆年金受給権の調査及び裁定請求の徹底を図ります。
- ◆債権管理システムを活用し、組織的に適正な債権管理を行います。また、返還金等を新たに発生させないための冊子及び動画により、正しい収入申告のための普及・啓発を実施します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
生活保護受給者の就労支援開始者数	人	目標	-	-	-	80	80	「就労支援員支援プログラム」を開始した生活保護受給者数
		実績	176	174	68		(2021年度)	
生活保護費の不正受給件数	件	目標	-	130	130	120	120	就労収入等の申告が正しく行われず不正受給として徴収決定した件数
		実績	149	156	147		(2021年度)	

- 成果の説明
- ◆生活保護受給者に対して就労支援員による就労支援を68人の方に開始しました。
2018年度 支援開始者176人 2019年度 支援開始者174人 2020年度 支援開始者68人
 - ◆債権管理システムを活用して組織的に適正な債権管理を実施し、未収金の縮減のため納付交渉を積極的に行い、新たな債権の発生抑制のために、動画や冊子「正しく受給するために」により、正しい収入申告のための普及・啓発を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A			A	B	B-A	
人件費	465,275	479,678	471,295	△ 8,383	地方税	0	0	0	0
物件費	13,801	13,228	12,385	△ 843	国庫支出金	10,211,267	10,183,375	9,989,792	△ 193,583
うち委託料	11,438	10,808	10,075	△ 733	都支出金	253,331	217,138	217,484	346
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	13,344,496	13,429,314	13,265,856	△ 163,458	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	339,872	394,072	274,383	△ 119,689	その他	281,185	255,383	248,555	△ 6,828
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	10,745,783	10,655,896	10,455,831	△ 200,065
不納欠損引当金繰入額	82,186	140,985	152,247	11,262	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,533,198	△ 3,861,399	△ 3,747,866	113,533
賞与・退職手当引当金繰入額	33,351	60,018	27,531	△ 32,487	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	14,278,981	14,517,295	14,203,697	△ 313,598	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 3,533,198	△ 3,861,399	△ 3,747,866	113,533
特別費用(g)	0	27	0	△ 27	特別収入(f)	0	0	115	115
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 27	115	142	当期収支差額(e)+(h)	△ 3,533,198	△ 3,861,426	△ 3,747,751	113,675

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 337,285千円 会計年度任用職員人件費 134,010千円	決算額の主な内訳	医療扶助費 5,899,202千円 生活扶助費 4,103,020千円 住宅扶助費 2,760,565千円など
主な増減理由	常勤職員人件費が休職等により29,373千円減少。	主な増減理由	医療扶助費が入院費の減少等により199,393千円減少。 生活扶助費が被保護人員の減少により6,556千円減少。 住宅扶助費が被保護世帯の増加により47,737千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	生活保護費国庫負担金2019年度分の返還金 273,584千円 嘱託医謝礼 490千円 生活保護費都負担金2019年度分の返還金 309千円	決算額の主な内訳	生活保護費返還金 223,311千円 第三者行為による損害賠償金 13,065千円 過年度戻入金 11,150千円など
主な増減理由	生活保護費国庫負担金返還金が96,186千円減少。	主な増減理由	生活保護費返還金が不正受給金額の減少等により15,636千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
被保護世帯(月別世帯数の平均)1世帯あたりコスト	世帯	2020	5,794	2,451,449	△ 97,681	医療扶助費が52,711円減少し、補助費等が21,840円減少したこと等により、全体では97,681円減少しました。
		2019	5,695	2,549,130	29,013	
		2018	5,666	2,520,117	△ 24,481	
被保護人員(月別人数の平均)1人あたりコスト	人	2020	7,728	1,837,953	△ 26,106	医療扶助費が19,722円減少し、補助費等が15,095円減少したこと等により、全体では26,106円減少しました。
		2019	7,788	1,864,059	46,701	
		2018	7,857	1,817,358	△ 3,228	
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

(単位:千円)

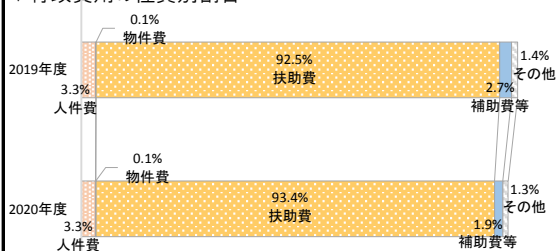
勘定科目				2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			840,981	793,804	△ 47,177	流動負債			24,359	26,335	1,976	
	不納欠損引当金			△ 340,701	△ 387,907	△ 47,206	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			24,359	26,335	1,976
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			323,993	309,203	△ 14,790
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			323,993	309,203	△ 14,790
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	繰延収益			0	0	0
		有形固定資産			0	0	0	長期前受金			0	0	0
		土地			0	0	0	負債の部合計			348,352	335,538	△ 12,814
		工作物(取得価額)			0	0	0	純資産			151,928	70,359	△ 81,569
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
		建設仮勘定			0	0	0						
その他の固定資産			0	0	0								
資産の部合計				500,280	405,897	△ 94,383	純資産の部合計			151,928	70,359	△ 81,569	
							負債及び純資産の部合計			500,280	405,897	△ 94,383	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	生活保護費返還金 737,642千円 過年度戻入金 56,162千円	決算額の主な内訳	生活保護費返還金 △357,462千円 過年度戻入金 △30,445千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	生活保護費返還金が35,094千円減少。 過年度戻入金が11,952千円減少。	主な増減理由	生活保護費返還金の不納欠損引当金が増加したため。	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



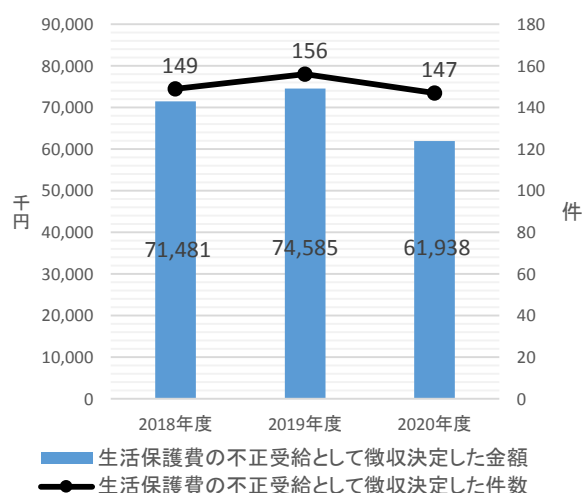
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020	2019
						合計	合計
庶務・経理・システム業務	2.8	0.9		3.0		6.7	8.1
ケースワーク業務	36.3			28.1	3.9	68.3	69.8
相談業務	2.5			4.2		6.7	6.0
医療・介護扶助業務	1.7	1.0		3.4	0.7	6.8	5.9
2020年度 特定事業 合計	43.3	1.9	0.0	38.7	4.6	88.5	89.8
2019年度 特定事業 合計	47.4	1.0	0.0	37.0	4.4	89.8	

6.個別分析

▽生活保護費の不正受給として徴収決定した金額及び件数の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆医療扶助費の減少により、扶助費は2019年度の決算額を下回りました。
- ◆生活保護費の適正な給付のため、収入や年金受給権の調査、裁定請求の徹底に努めました。その結果生じた生活保護費返還金については、未収金の縮減のため積極的な納付交渉や滞納処分等を実施しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆感染拡大防止のための家庭訪問の自粛や来所者制限、景気減速の影響による求人数の減少により、就労支援開始者数が減少しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆高齢世帯の増加等の要因で生活保護の受給期間が長期化しており、医療扶助費等の削減に向けた取組みを進める必要があります。
- ◆生活保護受給者の自立に向けて、感染予防対策に十分配慮しながら、就労支援に取り組む必要があります。
- ◆組織的に債権管理が行えるよう体制を強化し、収納率の向上、不正受給対策の強化を着実に進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆成人健康診査の受診機会のない生活保護受給者に対し受診を促すとともに、医療機関の頻回受診者に対する指導を強化します。 ◆返還金等を新たに発生させないための冊子及び動画や、不正に受給した方への指導強化により、正しい収入申告のための普及・啓発を実施します。	◆生活保護受給世帯数に占める高齢世帯数の割合が増加していくことを見据え、業務内容や職員の配置などを見直し、効率的かつ効果的な業務体制を構築します。

2020年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費
				事業類型	a:施設所管型

1.組織概要

組織の使命	サービス提供事業所や医療機関等と連携して、障がいのある人及びそのご家族に障がい福祉に関わるサービスを利用していただくことによって、経済的負担・介護負担を軽減し、不自由なく地域生活を送ることができるように支援します。	取組自治体の等	◆都内では、障がい者の相談支援業務を委託している自治体はありますが、窓口受付業務まで委託している自治体は、町田市の他にはありません。 ◆町田市では、市内5か所の障がい者支援センターに、相談支援業務や窓口受付業務を委託し、きめ細かく継続的な相談支援サービスを提供しています。
所管事務	◆身体障がい者及び知的障がい者の福祉サービス、精神保健福祉サービスに関すること ◆障害者総合支援法の障害福祉サービス及び地域生活支援事業に関すること ◆児童福祉法の障害児通所給付に関すること ◆障がい福祉施設の整備、維持、補助金に関すること ◆障がい福祉施設及び障がい福祉団体との連絡調整に関すること		

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆障がい者福祉費では、行政費用の85.9%にあたる扶助費や、6.3%にあたる補助費等、国・都制度に基づく義務的な支出が多くを占めています。市の単独事業や裁量の余地がある事業については、引き続き事業のあり方を検討し、必要に応じて制度の見直し等を行う必要があります。また、その一方で、国・都制度に基づく事業も含めて適切なサービス水準を総合的に検討し、必要なサービス提供体制を確保する必要もあります。

◇事業用資産については有形固定資産減価償却率が63.4%に達し、所管施設の維持管理が課題となっています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆障がいのある市民の実態やニーズの調査結果を元に、今後必要とされる障害福祉サービス等の見込量とその実現方策や、制度の見直しに伴う効果と市民サービスへの影響等の検討を進め、(仮称)町田市障がい者福祉計画21-26を策定する必要があります。

◇日常的な維持管理費用の負担について引き続き見直しを検討するとともに、所管施設の中長期的視点に立った大規模な改修・維持補修等については、「町田市公共施設再編計画」の考え方にに基づき計画的に検討する必要があります。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
障がい者サービス給付費給付額	千円	目標	-	-	-	-	-	障害者自立支援給付費、障害児通所給付費、更生医療費、補装具費等の合計額(うち概ね1/4が市負担)
		実績	10,130,680	10,819,395	11,388,745			
就労した障がい者数	人	目標	60	60	60	60	60	一般就労した障がい者数
		実績	69	90	49		(毎年度)	
町田市障がい者施策推進協議会・部会開催回数	回	目標	-	-	-	-	-	町田市障がい者施策推進協議会、障がい者計画部会、就労・生活支援部会及び相談支援部会の開催回数
		実績	12	13	20			
成果の説明	◆障害者総合支援法等に基づき、在宅、通所、入所に関する障害福祉サービスの提供や、更生医療費、補装具費の給付等を行いました。サービス提供事業所の増加や障害福祉サービスの認知度の向上等による利用者の増加により、障がい者サービス給付費給付額が増加しています。 ◆町田市障がい者就労・生活支援センターにおける就労支援活動の取り組みや、就労生活支援センター連絡会における情報共有を通じて就労支援を進めましたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、一般就労した障がい者数は49人となりました。 ◆2020年度は町田市障がい者施策推進協議会・部会を20回開催しました。障がい者施策の理念計画である「町田市障がい者計画」と障害福祉サービス等の見込み量や実現方策について定めた「町田市障がい福祉事業計画」を一体化し、「町田市障がい者プラン21-26」を策定しました。							

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	368,972	362,869	356,886	△ 5,983	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	29,382	25,488	18,950	△ 6,538	保険料	0	0	0	0
物件費	660,290	673,522	625,905	△ 47,617	国庫支出金	5,534,506	5,847,511	6,168,328	320,817
うち委託料	652,691	664,619	618,909	△ 45,710	都支支出金	4,327,724	4,485,778	4,671,011	185,233
維持補修費	24,453	11,608	24,677	13,069	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	11,879,825	12,597,302	13,174,586	577,284	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	838,393	929,939	889,266	△ 40,673	その他	313,091	311,574	315,240	3,666
減価償却費	36,494	36,691	35,795	△ 896	行政収入 小計(a)	10,175,321	10,644,863	11,154,579	509,716
不納欠損引当金繰入額	1,581	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,693,825	△ 4,011,854	△ 3,994,357	17,497
賞与・退職手当引当金繰入額	59,138	44,786	41,821	△ 2,965	金融収支差額(d)	△ 1,847	△ 1,846	△ 1,817	29
行政費用 小計(b)	13,869,146	14,656,717	15,148,936	492,219	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 3,695,672	△ 4,013,700	△ 3,996,174	17,526
特別費用(g)	0	0	653	653	特別収入(f)	0	113	1,267	1,154
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	113	614	501	当期収支差額(e)+(h)	△ 3,695,672	△ 4,013,587	△ 3,995,560	18,027

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の 主な内訳	障害者自立支援給付費等(国制度) 9,432,550千円 障害児通所給付費等(国制度) 1,517,830千円 心身障害者福祉手当(都制度) 769,529千円 特別障害者手当等(国制度) 305,653千円 心身障がい者通院交通費助成費(市制度) 8,606千円など	決算額の 主な内訳	わさびだ療育園管理運営委託料 142,600千円 障がい者相談支援事業委託料 134,717千円 美術工芸館管理運営委託料 127,098千円 大賀藕絲館管理運営委託料 114,052千円 障がい者就労・生活支援事業委託料 40,622千円など
主な 増減理由	サービス提供事業所の新規開設や障害福祉サービスの認知度の向上等による利用者の増加により、障害者自立支援給付費等が481,414千円、障害児通所給付費等が77,825千円増加。	主な 増減理由	主に2020年3月で授産場事業を終了したことにより、委託料が45,710千円減少した結果、物件費が47,617千円減少。

勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の 主な内訳	障がい者日中活動系サービス推進事業補助金 392,276千円 国庫負担金・補助金返還金 192,125千円 都負担金・補助金返還金 159,078千円 障がい児者福祉施設借上費補助金 26,037千円 障がい者就労定着支援事業補助金 13,548千円など	決算額の 主な内訳	障害者自立支援給付費国庫負担金 4,832,612千円 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金 773,582千円 障害者医療費国庫負担金 226,500千円 特別障害者手当等給付費国庫負担金 228,036千円など
主な 増減理由	主に国庫負担金・補助金及び都負担金・補助金の確定に伴う返還金が減少したことにより、補助費等が40,673千円減少。	主な 増減理由	障害者自立支援給付費等の増加により、障害者自立支援給付費国庫負担金が262,560千円増加。障害児通所給付費等の増加により、障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金が31,969千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	2,674	2,614	△ 60	流動負債	還付未済金	59,039	59,990	951
	不納欠損引当金	△ 1,821	△ 554	1,267		地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	38,028	38,135	107
固定資産	有形固定資産	4,232,157	4,220,963	△ 11,194		その他の流動負債	21,011	21,855	844
	土地	3,646,204	3,646,204	0		固定負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,598,808	1,623,397	24,589		地方債	891,574	858,687	△ 32,887
	建物減価償却累計額	△ 1,012,855	△ 1,048,638	△ 35,783		退職手当引当金	612,112	573,978	△ 38,134
	工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債	279,462	284,709	5,247
	工作物減価償却累計額	0	0	0		繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	93	81	△ 12		長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	950,613	918,677	△ 31,936
	土地	0	0	0		純資産	3,282,490	3,304,427	21,937
	工作物(取得価額)	0	0	0		純資産の部合計	3,282,490	3,304,427	21,937
	工作物減価償却累計額	0	0	0		負債及び純資産の部合計	4,233,103	4,223,104	△ 9,999
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計		4,233,103	4,223,104	△ 9,999					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	町田ダリア園 2,343,783千円 町田リス園 587,168千円 わさびだ療育園 191,739千円など	決算額の主な内訳	大賀藕絲館 473,062千円 わさびだ療育園 284,319千円 町田ダリア園 197,319千円など	決算額の主な内訳	町田蓮紙(商標権) 81千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	授産センター排気塔改修工事を実施したことにより、24,589千円増加。	主な増減理由	「町田蓮紙(商標権)」の減価償却により、12千円減少。

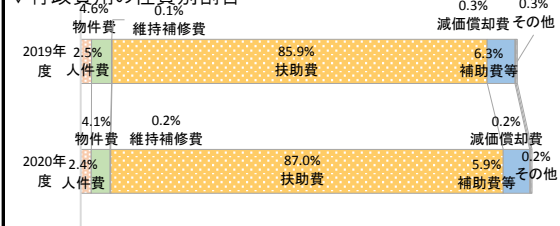
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,153,985	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	15,108,868	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	38,028
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,954,883	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 38,028
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,992,911
				一般財源充当調整額	3,992,911

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



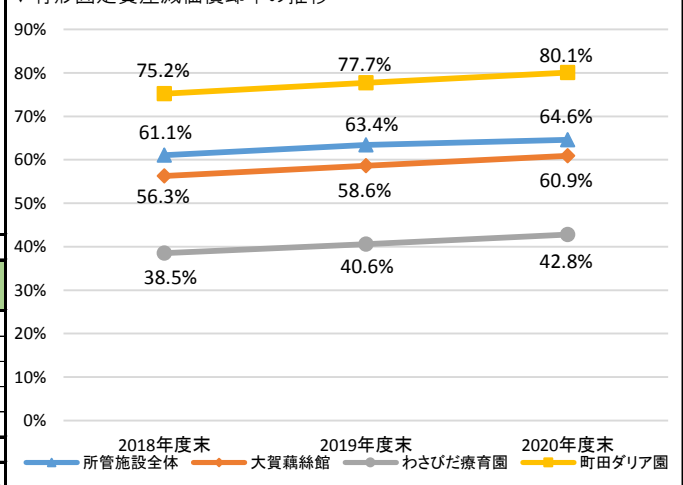
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020 合計	2019 合計
内 訳	障がい者サービス給付事務	10.4	0.1		3.0	0.2	13.7	12.0
	障がい福祉相談事務	12.4	0.1		5.3	1.2	19.0	19.7
	心身障がい者福祉事務	4.6	0.4		0.7	1.1	6.8	6.0
	障がい福祉管理事務	5.1				1.2	6.3	7.6
	その他障がい者福祉事務	11.5	0.4		1.9		13.8	12.7
	2020年度 歳出目 合計	44.0	1.0	0.0	10.9	3.7	59.6	58.0
	2019年度 歳出目 合計	45.0	1.0	0.0	9.3	2.7	58.0	

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆サービス提供事業所の増加などに伴い障害者自立支援給付費等が増加する中で、より充実したサービス提供体制の確保に努めました。
- ◆「町田市障がい者計画」と「町田市障がい福祉事業計画」を一体化し、「町田市障がい者プラン21-26」を策定しました。
- ◆2019年度と比較して、修繕や改修案件が多かったことに伴い、維持補修費は13,069千円増加しました。
- ◆有形固定資産減価償却率が、年々高まっている状況です。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆障がい福祉サービス事業継続支援や障がい者施設PCR検査等補助など、国や都の補助金を活用した新規事業を行い、市内の障がい福祉事業所を支援しました。
- ◆障がい福祉サービス費において、在宅利用者への代替サービスが可能となったことにより、サービスの利用控えによる給付費の減少傾向は見られませんでした。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆障がい者福祉費では、行政費用の87.0%にあたる扶助費や、5.9%にあたる補助費等、国・都制度に基づく義務的な支出が多くを占めています。市の単独事業や裁量の余地がある事業については、引き続き事業のあり方を検討し、必要に応じて制度の見直し等を行う必要があります。また、その一方で、国・都制度に基づく事業も含めて適切なサービス水準を総合的に検討し、必要なサービス提供体制を確保する必要もあります。
- ◆事業用資産については有形固定資産減価償却率が64.6%に達し、所管施設の維持管理が課題となっています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆「町田市障がい者プラン21-26」に基づき、重点的に取り組むべき施策を着実に推進していくとともに、課題を踏まえ引き続き制度の見直し等を行います。	◆日常的な維持管理費用の負担について引き続き見直しを検討するとともに、所管施設の中長期的視点に立った大規模な改修・維持補修等については、「町田市公共施設再編計画」の考え方に基づき計画的に検討する必要があります。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	ダリア園事業
事業類型	2:施設運営型		

1.事業概要

事業目的	町田ダリア園は市民の憩いの場であるとともに、障がい者の働く場であるため、施設の維持管理等を行うことにより、在宅障がい者の日中の活動拠点を確保します。							
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
	2018年度			2019年度	2020年度	施設の名称		
	開所日数			252日	252日	建設年月日		
	利用者数(登録者数)			71人	72人	1985年7月5日～1991年3月29日		
	延べ利用者数			15,955人	16,453人	有形固定資産減価償却率		
						75.2%	77.7%	80.1%

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田ダリア園は、町田薬師池公園四季彩の杜として市の代表的な観光施設としての役割も有しており、来園者数の増加に向けた取り組みが必要です。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆町田薬師池公園四季彩の杜「ウェルカムゲート」を活用し、来園者の増加に向け運営法人と連携を図ります。
- ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	-	-	-	-	-	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	71	72	74			
来園者数	人	目標	20,000	20,000	20,000	14,000	過去5年度平均	町田ダリア園の年間来園者数
		実績	14,049	9,744	18,073	(毎年度)		

- 成果の説明
- ◆利用者数(登録者数)は年々増加しており、一般就労の困難な障がい者にとっての働く場所の提供に寄与しました。
 - ◆2020年度来園者数は2019年度比で約8,300人増加しました。入園者数としても過去2番目に多くなりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A			A	B	B-A	
人件費	1,423	773	1,035	262	地方税	0	0	0	0
物件費	19,500	19,908	20,211	303	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	19,097	19,495	19,910	415	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	10,154	1,441	758	△ 683	分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	5,076	4,897	4,897	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 36,232	△ 27,062	△ 27,414	△ 352
賞与・退職手当引当金繰入額	79	43	513	470	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	36,232	27,062	27,414	352	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 36,232	△ 27,062	△ 27,414	△ 352
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	68	486	0	△ 486
特別収支差額(f)-(g)=(h)	68	486	0	△ 486	当期収支差額(e)+(h)	△ 36,164	△ 26,576	△ 27,414	△ 838

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	草花栽培管理業務委託料 19,121千円 草花栽培事業地管理棟等機械警備業務委託料 554千円 光熱水費等(町田ダリア園管理棟2階) 300千円など	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	消費税増により、物件費が303千円増加。	主な増減理由	
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田ダリア園法面柵修繕 407千円 町田ダリア園管理棟1階厨房換気扇取替修繕 351千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	2019年度は5件であった修繕案件が、2020年度は2件であったため、維持補修費が683千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2020	74	370,459	△ 5,402	利用者が増加し、行政費用も増加したため、1人あたりのコストが5,402円減少しました。
		2019	72	375,861	△ 134,449	
		2018	71	510,310	91,681	
開所日数1日あたりコスト	日	2020	246	111,439	4,050	行政費用が増加した一方で、開所日数が減少したため、1日あたりのコストが4,050円増加しました。
		2019	252	107,389	△ 36,389	
		2018	252	143,778	27,492	
来園者1人あたりコスト	人	2020	18,073	1,517	△ 1,260	来園者数が増加したため、1人あたりのコストが1,260円減少しました。
		2019	9,744	2,777	198	
		2018	14,049	2,579	257	

④貸借対照表

(単位:千円)

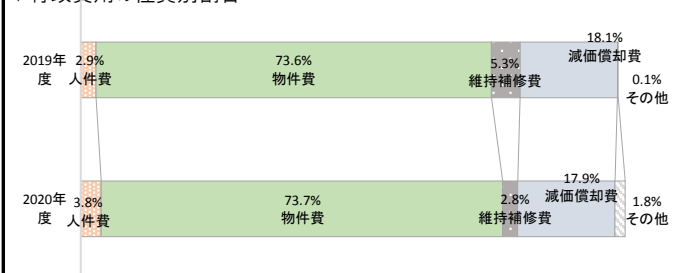
勘定科目				2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動 資産	未収金		0	0	0	流動負債		43	71	28			
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0			
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		0	0	0			
固定 資産	事業 用 資 産	有形固定資産	2,387,852	2,382,956	△ 4,896	賞与引当金		43	71	28			
		土地	2,343,783	2,343,783	0	その他の流動負債		0	0	0			
		建物(取得価額)	197,319	197,319	0	固定負債		572	965	393			
		建物減価償却累計額	△ 153,250	△ 158,146	△ 4,896	地方債		0	0	0			
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		572	965	393			
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0			
	イン フ ラ 資 産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0			
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0			
		土地	0	0	0	負債の部合計		615	1,036	421			
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		2,387,237	2,381,920	△ 5,317			
		工作物減価償却累計額	0	0	0								
		無形固定資産	0	0	0								
		建設仮勘定	0	0	0								
		その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		2,387,237	2,381,920	△ 5,317			
	資産の部合計			2,387,852	2,382,956	△ 4,896	負債及び純資産の部合計			2,387,852	2,382,956	△ 4,896	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	町田ダリア園用地 2,343,783千円	決算額の主な内訳	町田ダリア園管理棟 170,325千円 町田ダリア園トイレ 15,748千円 町田ダリア園温室 5,575千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により、4,896千円減少。	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



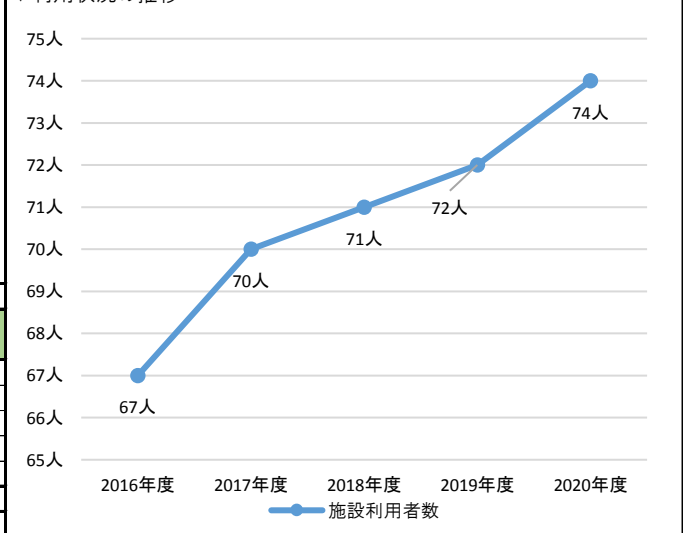
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020 合計	2019 合計
ダリア園に関する事務	0.1					0.1	0.1
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2019年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆新型コロナウイルスの影響で一部のイベントが中止となりましたが、開花時期(9月～10月)の気候が比較的冷涼であったことや、町田薬師池公園四季彩の杜「西園」全面オープン時の広報活動及びテレビ等のメディアで取り上げられた効果もあって、来園者数は2019年度と比較して約8,300人増加し、過去2番目に多い18,073人となりました。
- ◆維持補修費は2019年度と比較して修繕件数が少なかったことから減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆例年実施している開園式、かがやき祭り、月夜のダリア園(夜間開園)といったイベントを中止しました。
- ◆2020年4月11日から2020年6月27日まで、町田ダリア園内にある休憩所を休業しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田ダリア園は、町田薬師池公園四季彩の杜としての市の代表的な観光施設としての役割も有しており、来園者数の増加に向けた取り組みが必要です。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆町田薬師池公園四季彩の杜の施設全体で連携しながら、引き続き来園者数の増加に向けた取り組みを推進します。 ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。	◆町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画に基づき、周辺施設とともに魅力向上施策に取り組んでまいります。 ◆5ヵ年計画17～21に続く次期の5ヵ年計画でも、老朽化した施設の維持管理について重点施策として取り組む予定です。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	リス園事業
事業類型	2:施設運営型		

1.事業概要

事業目的	町田リス園は市民の憩いの場であるとともに、障がい者の働く場であるため、施設の維持管理等を行うことにより、在宅障がい者の日中の活動拠点を確保します。							
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
		2018年度	2019年度	2020年度	施設の名称	町田リス園		
	開所日数	296日	296日	296日	建設年月日	1988年10月24日		
	利用者数(登録者数)	20人	21人	19人		2018年度	2019年度	2020年度
	延べ利用者数	4,454人	4,401人	4,422人	有形固定資産減価償却率	85.9%	88.3%	90.2%

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田リス園は、町田薬師池公園四季彩の杜としての市の代表的な観光施設としての役割も有しており、来園者数の増加に向けた取り組みが必要です。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
- ◆町田市5カ年計画17-21の重点事業プランに基づき、町田リス園の改修を着実に進める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆町田薬師池公園四季彩の杜「ウェルカムゲート」を活用し、来園者の増加に向け運営法人と連携を図ります。
- ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。
- ◆町田市5カ年計画17-21の重点事業プランに基づき、町田リス園の改修を円滑に進めるため、運営法人との情報交換に加え、現地確認や情報収集等の状況把握に努めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	-	-	-	-		年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	20	21	19			
来園者数	人	目標	200,000	200,000	200,000	151,000	過去5年度平均(毎年度)	町田リス園の年間来園者数
		実績	164,203	149,351	106,750			

- 成果の説明
- ◆利用者数(登録者数)は2019年度から2人減少しましたが、一般就労が困難な障がい者にとつての働く場の提供に寄りました。
 - ◆町田市5カ年計画17-21の重点事業プランに基づき、2020年度はウサギ広場のオーニング新設、園路舗装改修工事、木柵改修工事、カメ飼育場改修工事等を実施し、老朽化による不良箇所の修繕を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	781	754	1,667	913	地方税	0	0	0	0
物件費	1,849	1,865	1,905	40	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,849	1,865	1,905	40	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,254	1,100	13,404	12,304	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	10	0	10	10
減価償却費	4,153	4,153	3,257	△ 896	行政収入 小計(a)	10	0	10	10
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 8,070	△ 7,963	△ 21,366	△ 13,403
賞与・退職手当引当金繰入額	43	91	1,143	1,052	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	8,080	7,963	21,376	13,413	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 8,070	△ 7,963	△ 21,366	△ 13,403
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	479	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	479	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 7,591	△ 7,963	△ 21,366	△ 13,403

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	町田リス園警備業務委託 1,795千円 町田リス園施設定期点検業務委託 110千円	決算額の主な内訳	職員人件費 1,667千円
主な増減理由	消費税増により、物件費が40千円増加。	主な増減理由	改修工事に係る事務量の増加に伴い、913千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田リス園オーニング新設・園路舗装改修工事 9,427千円 町田リス園木柵改修工事 1,298千円 町田リス園カメ飼育場改修工事 1,276千円など	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	改修工事等の増加に伴い、維持補修費が12,304千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2020	19	1,125,053	745,863	利用者が減少した一方で、行政費用が増加したため、1人あたりのコストが745,863円増加しました。
		2019	21	379,190	△ 24,810	
		2018	20	404,000	△ 28,650	
開所日数1日あたりコスト	日	2020	296	72,216	45,314	開所日数に増減はないものの、行政費用が増加したため、1日あたりのコストが45,314円増加しました。
		2019	296	26,902	△ 395	
		2018	296	27,297	△ 1,936	
来園者1人あたりコスト	人	2020	106,750	200	147	来園者数が減少したため、1人あたりのコストが147円増加しました。
		2019	149,351	53	4	
		2018	164,203	49	△ 8	

④貸借対照表

(単位:千円)

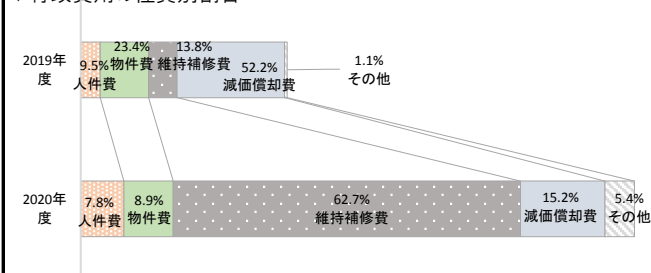
勘定科目				勘定科目			
2019年度末				2020年度末			
A				B			
差額				差額			
B-A				B-A			
流動資産	未収金	0	0	流動負債	46	114	68
	不納欠損引当金	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	607,203	603,947	△ 3,256	賞与引当金	46	114
	土地	587,168	587,168	0	その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	171,405	171,405	0	固定負債	607	1,555
	建物減価償却累計額	△ 151,370	△ 154,626	△ 3,256	地方債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	607	1,555
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	653	1,669
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	606,550	602,278
	工作物減価償却累計額	0	0	0			△ 4,272
建設仮勘定	無形固定資産	0	0	0			
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	606,550	602,278
	その他の固定資産	0	0	0			△ 4,272
	資産の部合計	607,203	603,947	△ 3,256	負債及び純資産の部合計	607,203	603,947
							△ 3,256

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	町田リス園用地 587,168千円	決算額の主な内訳	町田リス園売店ゲート 48,637千円 町田リス園作業棟 45,636千円 町田リス園シェルター 27,787千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により、3,256千円減少。	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



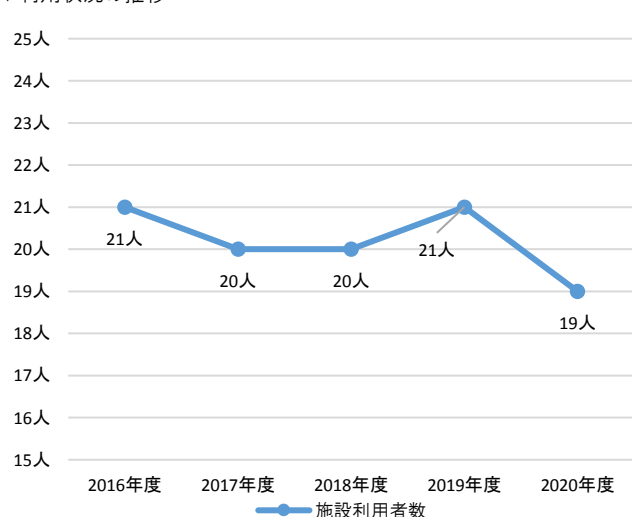
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020 合計	2019 合計
リス園に関する事務	0.2					0.2	0.1
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1
2019年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆緊急事態宣言により、町田リス園を閉園していた期間があったことから、来園者数が大きく減少しました。
- ◆利用者数(登録者数)は2人減少しましたが、町田の丘学園の実習生の受入れを行うなど、利用者数の増加に向けて取り組みを行っています。
- ◆町田市5カ年計画17-21の重点事業プランに基づき、2020年度はウサギ広場のオーニング新設、園路舗装改修工事、木柵改修工事、カメ飼育場改修工事等を実施し、老朽化による不良箇所の修繕を行いました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆例年であれば、来園者数が通年で最も多い4月から5月までの期間(2020年4月1日から2020年5月31日まで)が閉園となりました。
- ◆開園時でも、感染防止対策として開園時間や滞在時間の短縮や入場の制限を行いました。
- ◆これらの影響により、来園者数は2019年度と比較して42,601人減少しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田リス園は、町田薬師池公園四季彩の杜として市の代表的な観光施設としての役割も有しており、来園者数の増加に向けた取り組みが必要です。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆町田薬師池公園四季彩の杜の施設全体で連携しながら、引き続き来園者数の増加に向けた取り組みを推進します。 ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。	◆町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画に基づき、周辺施設とともに魅力向上施策に取り組んでまいります。 ◆5カ年計画17-21に続く次期の5カ年計画でも、老朽化した施設の維持管理について重点施策として取り組む予定です。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	大賀藕絲館事業
事業類型	2:施設運営型		

1.事業概要

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「大賀藕絲館」の運営と維持管理を行うことにより、在宅障がい者の日中の活動拠点を確保します。							
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
		2018年度	2019年度	2020年度	施設の名称	大賀藕絲館		
	開所日数	251日	251日	243日	建設年月日	1990年2月2日		
	利用者数(登録者数)	61人	61人	63人		2018年度	2019年度	2020年度
	延べ利用者数	13,528人	12,821人	13,312人	有形固定資産減価償却率	56.3%	58.6%	60.9%

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設定員は60名のため、引き続き、利用者数(登録者数)の定員割れを防ぐ活動や、提供するサービスの質の維持・向上にも着目した活動が必要となります。
◇建設から30年以上が経過し、有形固定資産減価償却率が58.6%となっており、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆利用者(登録者数)の定員割れを防ぐ活動の検討を進めるとともに、利用者のニーズに応じた、多様なサービス提供のあり方についてさらなる検討を進めます。
◆長期的な視点に立った維持補修の検討を行うために、施設の不良箇所や状況を指定管理者と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。
◇老朽化した施設の大規模改修の実施に向け、関係部門と具体的な調整を進めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	-	-	-	-	-	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	61	61	63	-	-	
延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	大賀藕絲館利用者の年間延べ人数
		実績	13,528	12,821	13,312	-	-	

成果の説明
◆利用者数(登録者数)は、利用者数の確保に努めた結果、2019年度と比較して2人増加しました。
◆延べ利用者数は2019年度と比較して491人増加しました。2019年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて一時的に減少しましたが、感染対策に注力した結果、2020年度の延べ利用者数は2018年度に近い水準に戻りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A			A	B	B-A	
人件費	1,869	930	595	△ 335	地方税	0	0	0	0
物件費	115,155	114,706	114,228	△ 478	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	115,147	114,706	114,228	△ 478	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,710	1,316	1,223	△ 93	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	108,577	108,354	108,096	△ 258
減価償却費	10,754	10,754	10,754	0	行政収入 小計(a)	108,577	108,354	108,096	△ 258
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 21,418	△ 19,409	△ 18,745	664
賞与・退職手当引当金繰入額	507	57	41	△ 16	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	129,995	127,763	126,841	△ 922	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 21,418	△ 19,409	△ 18,745	664
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	0	712	175	△ 537
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	712	175	△ 537	当期収支差額(e)+(h)	△ 21,418	△ 18,697	△ 18,570	127

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	大賀藕絲館運営委託料 114,052千円 大賀藕絲館施設定期点検業務委託 176千円	決算額の主な内訳	自立支援給付費 108,096千円
主な増減理由	利用者の高齢化による欠席の増加に伴う大賀藕絲館運営委託料の減少等により、物件費が478千円減少。	主な増減理由	利用者の高齢化による欠席の増加により、行政収入が258千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田市大賀藕絲館膨張タンク修繕 792千円 町田市大賀藕絲館自動ドア開閉装置一式交換修繕 321千円 町田市大賀藕絲館右大がま修繕 110千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	2019年度は4件であった修繕案件が、2020年度は3件であったため、維持補修費が93千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2020	63	2,013,349	△ 81,126	人件費や物件費等の行政費用が減少したため、利用者1人あたりのコストが81,126円減少しました。
		2019	61	2,094,475	△ 36,591	
		2018	61	2,131,066	152,160	
開所日数1日あたりコスト	日	2020	243	521,979	12,963	人件費や物件費等の行政費用が減少した一方で、開所日数も減少したため、開所日数1日あたりのコストが12,963円増加しました。
		2019	251	509,016	△ 8,892	
		2018	251	517,908	13,326	
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2020	1,017	124,721	△ 906	人件費や物件費等の行政費用が減少したため、延床面積1㎡あたりのコストが906円減少しました。
		2019	1,017	125,627	△ 2,195	
		2018	1,017	127,822	3,289	

④貸借対照表

(単位:千円)

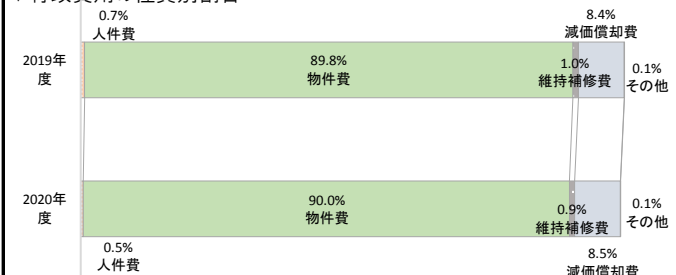
勘定科目				2019年度末	2020年度末	差額	勘定科目				2019年度末	2020年度末	差額
				A	B	B-A					A	B	B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				57	41	△ 16
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		204,614	193,872	△ 10,742	固定負債	賞与引当金			57	41	△ 16
		土地		8,791	8,791	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		473,062	473,062	0		繰延収益			0	0	0
		建物減価償却累計額		△ 277,239	△ 287,981	△ 10,742		長期前受金			0	0	0
		工作物(取得価額)		0	0	0		負債の部合計			816	596	△ 220
		工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産			203,891	193,357	△ 10,534
	インフラ資産	無形固定資産		93	81	△ 12	純資産の部合計	負債及び純資産の部合計			204,707	193,953	△ 10,754
		有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
建設仮勘定	その他の固定資産	建設仮勘定		0	0	0	純資産の部合計	負債及び純資産の部合計			204,707	193,953	△ 10,754
		その他の固定資産		0	0	0							
		資産の部合計		204,707	193,953	△ 10,754							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	大賀菰絲館用地 8,791千円	決算額の主な内訳	大賀菰絲館会館 447,729千円 大賀菰絲館空調用吸収冷水機他更新工事 16,337千円など	決算額の主な内訳	町田蓮紙(商標権) 81千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により、10,742千円減少。	主な増減理由	「町田蓮紙(商標権)」の減価償却により、12千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



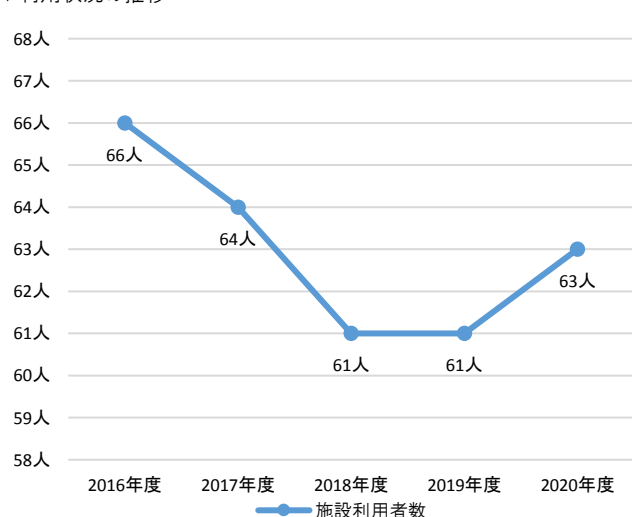
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020 合計	2019 合計
大賀菰絲館に関する事務	0.1					0.1	0.1
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2019年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆大賀菰絲館事業は、指定管理者が施設の運営を行っているため、行政費用のうち90.1%を物件費が占めています。維持補修費については、施設の不良箇所や状況を指定管理者と共有し、初期段階での対応に努めた結果、年々減少傾向にあります。
- ◆利用者数(登録者数)は、利用者の高齢化や施設の老朽化等により、年々減少傾向にありましたが、利用者のニーズに応じ、きめ細かく対応した結果、人数の増加に繋がりました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆緊急事態宣言発令時においても、三密回避、換気、アルコール消毒などの感染防止策を徹底した上で、施設の開所に努めました。
- ◆その結果、延べ利用者数については、2020年度は2018年度と同程度の水準に戻り、財務等への大幅な影響はありませんでした。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設定員は60名のため、引き続き、利用者数(登録者数)の定員割れを防ぐ活動や、提供するサービスの質の維持・向上にも着目した活動が必要となります。
- ◆2021年度に実施する大規模改修工事に向け、指定管理者や関係部署との調整を進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆利用者のニーズに応じたより質の高いサービス提供のあり方について、更なる検討を進めます。 ◆大規模改修工事が円滑に進むよう、指定管理者や関係部署との調整を行います。	◆長期的な視点に立った維持補修の検討を行うため、大規模改修工事後も設備の不良箇所や状況を指定管理者と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	わさびだ療育園事業
事業類型	2:施設運営型		

1.事業概要

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「わさびだ療育園」の運営・維持管理を行うことにより、在宅障がい者の日中の活動拠点を確保します。							
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
		2018年度	2019年度	2020年度	施設の名称	わさびだ療育園		
	開所日数	306日	308日	251日	建設年月日	1997年7月4日		
	利用者数(登録者数)	24人	25人	25人		2018年度	2019年度	2020年度
	延べ利用者数	4,610人	4,362人	4,094人	有形固定資産減価償却率	38.5%	40.6%	42.8%

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆常に介護を必要とする重度の障がい者への安全で安定的なサービス提供体制を確保するため、引き続き職員の定着率の向上等が課題となります。
 ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
 ◇本事業は常に介護を必要とする重度障がい者を対象とした施設であり、利用者1人あたりのコストを他の指定管理施設と単純に比較することができないため、行政費用の適切な執行が課題となります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆常に介護を必要とする重度の障がい者を安全かつ安定的に受け入れられるよう、指定管理者との連携を密にし、職員の職場定着に向けた取り組み等をすすめます。
 ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。
 ◇わさびだ療育園事業と同様の重度の障がい者への支援を行う民設施設との比較を行うなど、引き続き行政費用の適切な執行に向けた検討をします。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	-	-	-	-	-	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	24	25	25	-	-	
延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	わさびだ療育園利用者の年間延べ人数
		実績	4,610	4,362	4,094	-	-	

成果の説明
 ◆指定管理施設としてわさびだ療育園の運営を行うことにより、常に介護を必要とする障がい者に、日中の入浴、食事の介護等を提供しました。
 ◆職員の職場定着率向上のための取り組みの一環として、運営法人側で新規採用職員に対し研修等を引き続き実施しました。
 ◆行政費用の適切な執行のため、会計検査を実施しました。
 ◆日中活動系サービスの支給日数の見直しに伴い、開所日数及び延べ利用者数が減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A			A	B	B-A	
人件費	764	1,049	1,000	△ 49	地方税	0	0	0	0
物件費	149,930	151,074	142,776	△ 8,298	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	149,922	151,074	142,776	△ 8,298	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	1,385	458	△ 927	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	90,394	84,821	80,214	△ 4,607
減価償却費	5,210	6,143	6,143	0	行政収入 小計(a)	90,394	84,821	80,214	△ 4,607
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 65,549	△ 75,224	△ 70,399	4,825
賞与・退職手当引当金繰入額	39	394	236	△ 158	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	155,943	160,045	150,613	△ 9,432	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 65,549	△ 75,224	△ 70,399	4,825
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	170	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	170	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 65,379	△ 75,224	△ 70,399	4,825

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	わさびだ療育園管理運営委託料 142,600千円 わさびだ療育園施設定期点検業務委託 176千円	決算額の主な内訳	自立支援給付費 80,214千円
主な増減理由	日中活動系サービスの支給日数の見直しに伴うわさびだ療育園管理運営委託料の減少のため、物件費が8,298千円減少。	主な増減理由	日中活動系サービスの支給日数の見直しに伴う延べ利用者数の減少により、行政収入が4,607千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	わさびだ療育園給水管漏水外修繕 458千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	2019年度は2件であった修繕案件が、2020年度は1件に減ったことにより、927千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2020	25	6,024,520	△ 377,280	物件費の減少により、利用者1人あたりのコストが377,280円減少しました。
		2019	25	6,401,800	△ 95,825	
		2018	24	6,497,625	389,665	
開所日数1日あたりコスト	日	2020	251	600,052	80,425	日中活動系サービスの支給日数の見直しに伴う開所日数減少のため、開所日数1日あたりのコストが80,425円増加しました。
		2019	308	519,627	10,009	
		2018	306	509,618	13,842	
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2020	678	222,143	△ 13,912	わさびだ療育園管理運営委託料の減少及び維持補修費の減少などにより、行政費用が減少したため、延床面積1㎡あたりのコストが13,912円減少しました。
		2019	678	236,055	6,051	
		2018	678	230,004	4,784	

④貸借対照表

(単位:千円)

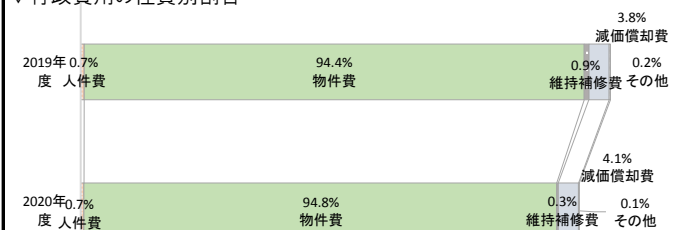
勘定科目				勘定科目			
2019年度末				2019年度末			
A				A			
2020年度末				2020年度末			
B				B			
差額				差額			
B-A				B-A			
流動資産	未収金	0	0	流動負債		61	68
	不納欠損引当金	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	360,510	354,367		賞与引当金	61	68
	土地	191,739	191,739		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	284,319	284,319		固定負債	813	932
	建物減価償却累計額	△ 115,548	△ 121,691	△ 6,143		地方債	0
	工作物(取得価額)	0	0		退職手当引当金	813	932
	工作物減価償却累計額	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0		繰延収益	0	0
	インフラ資産	0	0		長期前受金	0	0
	建設仮勘定	0	0		負債の部合計	874	1,000
	その他の固定資産	0	0		純資産	359,636	353,367
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			
360,510				360,510			
354,367				354,367			
△ 6,143				△ 6,143			

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	わさびだ療育園用地 191,739千円	決算額の主な内訳	わさびだ療育園 260,487千円 わさびだ療育園屋根・外壁等改修工事 14,115千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により、6,143千円減少。	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



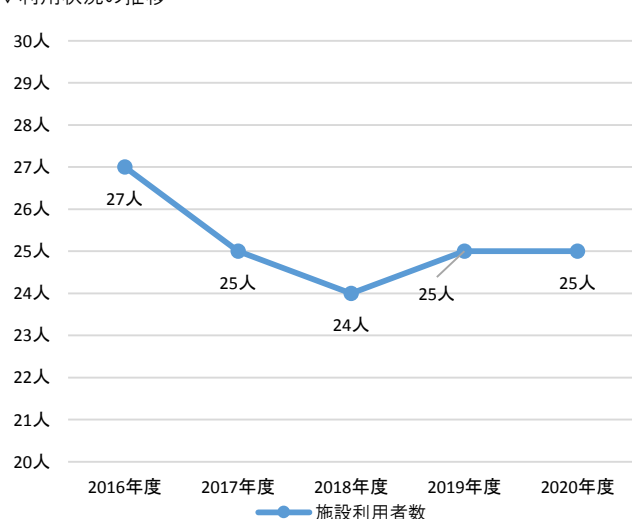
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020 合計	2019 合計
内訳	わさびだ療育園に関する事務	0.1					0.1	0.1
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計		0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2019年度 特定事業 合計		0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆日中活動系サービスの支給日数の見直しに伴い、物件費に含まれるわさびだ療育園管理運営委託料は2019年度と比較して8,377千円減少しました。
- ◆わさびだ療育園の行政収入については、自立支援給付費(障害福祉サービス費等)の収入等がありますが、延べ利用者数の減少により、2019年度と比較して4,607千円減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆緊急事態宣言発令時においても、三密回避、換気、アルコール消毒などの感染防止策を徹底した上で、施設の開所に努めました。
- ◆緊急事態宣言中は利用を控える方がいたため、利用人数が減少しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆常に介護を必要とする重度の障がい者への安全で安定的なサービス提供体制を確保するため、引き続き職員の職場定着が課題となります。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
- ◆本事業は常に介護を必要とする重度障がい者を対象とした施設であり、利用者1人あたりのコストを他の指定管理施設と単純に比較することができないため、引き続き行政費用の適切な執行が課題となります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆常に介護を必要とする重度の障がい者を安全かつ安定的に受け入れられるよう、指定管理者との連携を密にし、職員の職場定着に向けた取り組み等をすすめます。 ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。	◆わさびだ療育園事業と同様の重度の障がい者への支援を行う民設施設との比較を行うなど、引き続き行政費用の適切な執行に向けた検討をします。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	こころみ事業
事業類型	2:施設運営型		

1.事業概要

事業目的	「町田市こころみ農園」では、主にしいたけ栽培を授産事業として行っていましたが、2011年4月に民営化された現在の「こころみ」にも受け継がれており、これらの事業に必要な経費の一部を補助することにより、在宅障がい者の日中の活動拠点を確保します。							
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
		2018年度	2019年度	2020年度	施設の名称	こころみ		
	開所日数	260日	252日	248日	建設年月日	1988年3月28日		
	利用者数(登録者数)	16人	19人	17人		2018年度	2019年度	2020年度
	延べ利用者数	3,832人	4,222人	3,898人	有形固定資産減価償却率	97.3%	97.4%	97.6%

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用の16.1%を占める補助費等(こころみ事業補助金)については、定期的な費用対効果の検証と法人による自立した運営を進める必要があります。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
- ◇建設から30年以上が経過し、有形固定資産減価償却率は97.4%と高い水準に達しているため、長期的な視点に立った事業のあり方の検討が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆こころみ事業補助金については、民営化後の運営状況を検証し、定期的に当該補助の費用対効果の検証を行います。
- ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。
- ◇長期的な視点に立った事業のあり方の検討を引き続き行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	-	-	-	-	-	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	16	19	17	-	-	
延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	こころみ利用者の年間延べ人数
		実績	3,832	4,222	3,898	-	-	

- 成果の説明
- ◆事業に必要な経費の一部を補助することにより、一般就労が困難な障がい者に働く場を提供しました。
- ◆利用者数(登録者数)は、2019年度から2人減少しました。
- ◆施設を適切に維持管理するため、必要な修繕を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	694	364	443	79	地方税	0	0	0	0
物件費	815	616	581	△ 35	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	799	616	581	△ 35	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	378	5,249	957	△ 4,292	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,368	1,232	1,004	△ 228	その他	0	0	0	0
減価償却費	715	159	159	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 4,332	△ 7,644	△ 3,292	4,352
賞与・退職手当引当金繰入額	362	24	148	124	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	4,332	7,644	3,292	△ 4,352	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 4,332	△ 7,644	△ 3,292	4,352
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	0	246	0	△ 246
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	246	0	△ 246	当期収支差額(e)+(h)	△ 4,332	△ 7,398	△ 3,292	4,106

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	こころみ樹木剪定業務委託料 482千円 こころみ施設定期点検業務委託料 99千円	決算額の主な内訳	こころみ事業補助金 1,004千円
主な増減理由	剪定対象となる樹木の種類や太さの違いなどにより、樹木剪定委託料が減少したため物件費が35千円減少。	主な増減理由	法人による自立した事業運営に向けて、補助額の見直しをしたことにより、補助費等が228千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	こころみ食堂空調機取替修繕 638千円 こころみ防草シート敷設修繕 319千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	2019年度は工事案件が2件あり、修繕案件も3件あったが、2020年度は修繕案件が2件であったため、維持補修費が4,292千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2020	17	193,647	△ 208,669	利用者数(登録者数)が減少したものの、維持補修費などが減少したため、1人あたりのコストが208,669円減少しました。
		2019	19	402,316	131,566	
		2018	16	270,750	53,437	
開所日数1日あたりコスト	日	2020	248	13,274	△ 17,059	維持補修費の減少などにより、1日あたりのコストが17,059円減少しました。
		2019	252	30,333	13,671	
		2018	260	16,662	3,237	
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2020	400	8,230	△ 10,880	維持補修費の減少などにより、1㎡あたりのコストが10,880円減少しました。
		2019	400	19,110	8,280	
		2018	400	10,830	2,137	

④貸借対照表

(単位:千円)

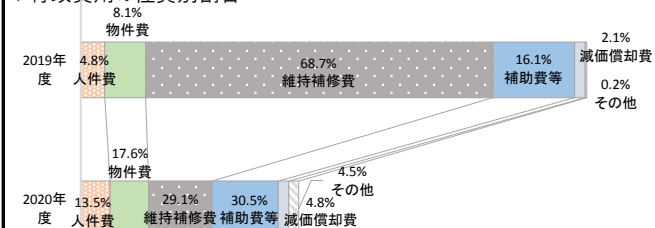
勘定科目				2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動 資産	未収金		0	0	0	流動負債		24	30	6			
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0			
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		0	0	0			
固定 資産	事業 用 資 産	有形固定資産	62,791	62,632	△ 159	賞与引当金		24	30	6			
		土地	60,094	60,094	0	その他の流動負債		0	0	0			
		建物(取得価額)	103,354	103,354	0	固定負債		316	413	97			
		建物減価償却累計額	△ 100,657	△ 100,816	△ 159	地方債		0	0	0			
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		316	413	97			
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0			
	イン フ ラ 資 産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0			
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0			
		土地	0	0	0	負債の部合計		340	443	103			
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		62,451	62,189	△ 262			
		工作物減価償却累計額	0	0	0								
		無形固定資産	0	0	0								
		建設仮勘定	0	0	0								
		その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		62,451	62,189	△ 262			
資産の部合計			62,791	62,632	△ 159	負債及び純資産の部合計			62,791	62,632	△ 159		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	ころみ用地 60,094千円	決算額の主な内訳	ころみ管理棟 82,286千円 ころみ温室 17,262千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により、159千円減少。	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020 合計	2019 合計
内訳	ころみに関する事務	0.1					0.1	0.1
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計		0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2019年度 特定事業 合計		0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆法人による自立した事業運営が可能となってきた結果、補助額等の見直しが可能となり、2020年度は補助費等が228千円減少しました。
- ◆2019年度は工事案件が2件あり、修繕案件も3件ありましたが、2020年度は修繕案件が2件であったため、維持補修費が4,292千円減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆緊急事態宣言発令時においても、三密回避、換気、アルコール消毒などの感染防止策を徹底した上で、施設の開所に努めました。
- ◆出張販売ができなくなったため、売上げが減少しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用の30.5%を占める補助費等(ころみ事業補助金)については、定期的な費用対効果の検証と法人による自立した運営を進めることが必要です。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
- ◆建設から30年以上が経過し、老朽化が進んでいるため、長期的な視点に立った事業のあり方の検討が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆ころみ事業補助金については、民営化後の運営状況を検証し、定期的に当該補助の費用対効果の検証を行います。 ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。	◆長期的な視点に立った事業のあり方の検討を引き続き行います。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	授産センター事業
事業類型	2:施設運営型		

1.事業概要

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「美術工芸館」の運営と維持管理を行うことにより、在宅障がい者の日中の活動拠点を確保します。							
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
		2018年度	2019年度	2020年度	施設の名称	授産センター		
	美術工芸館開所日数	249日	251日	244日	建設年月日	1981年5月1日		
	授産場開所日数	237日	207日	-		2018年度	2019年度	2020年度
	美術工芸館延べ利用者数	13,539人	13,808人	14,193人	有形固定資産減価償却率	33.1%	37.0%	34.9%

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆美術工芸館は多機能型施設として運営しているため、行政費用の適切な水準を把握・検証する必要があります。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
- ◇利用者に提供するサービスの質やコスト等の観点から、引き続き適切なサービス水準を把握・検証する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆引き続き行政費用の適切な水準の把握・検証に努めます。
- ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。
- ◇授産センターの利用者に提供するサービスの質やコスト等の観点から、長期的な視点に立った事業のあり方を検討します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	-	-	-	-	-	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	66	68	70	-	-	
延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	授産センター利用者の年間延べ人数
		実績	13,539	13,808	14,193	-	-	

- 成果の説明
- ◆指定管理施設として美術工芸館の運営を行うことにより、干支づくりやキャンドルの製作等を通じて、一般就労が困難な障がい者に働く場を提供しました。
 - ◆美術工芸館は就労継続支援B型及び生活介護を行う多機能型施設として、利用者に応じた福祉サービスを提供しました。
 - ◆美術工芸館の利用登録者が、2人増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A			A	B	B-A	
行政費用	人件費	2,678	3,216	1,386	△ 1,830	地方税	0	0	0
	物件費	159,825	161,486	127,274	△ 34,212	国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	159,817	161,486	127,274	△ 34,212	都支出金	0	0	0
	維持補修費	633	1,117	7,328	6,211	分担金及負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	その他	111,456	113,282	118,427
	減価償却費	5,547	5,547	5,547	0	行政収入 小計(a)	111,456	113,282	118,427
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 58,462	△ 59,040	△ 23,203
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,235	956	95	△ 861	金融収支差額(d)	△ 17	△ 17	△ 15
	行政費用 小計(b)	169,918	172,322	141,630	△ 30,692	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 58,479	△ 59,057	△ 23,218
	特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	0	0	1,339
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	1,339	1,339	当期収支差額(e)+(h)	△ 58,479	△ 59,057	△ 21,879

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	町田市美術工芸館運営委託料 127,098千円 町田市授産センター施設定期点検業務委託料 176千円	決算額の主な内訳	自立支援給付費(町田市美術工芸館) 118,427千円
主な増減理由	2020年3月の授産場閉所に伴い運営委託料が減少したため、物件費が34,212千円減少。	主な増減理由	利用者数(登録者数)の増加に伴う自立支援給付費の増加があったことにより、行政収入が5,145千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	町田市美術工芸館トイレ自動扉修繕 938千円 町田市美術工芸館雨漏れ対処修繕 176千円 町田市美術工芸館キュービクル塗装修繕 160千円など	決算額の主な内訳	人件費 1,386千円
主な増減理由	2020年度は工事案件があったため、維持補修費が6,211千円増加。	主な増減理由	2020年3月の授産場閉所に伴い事務が減少したため、人件費が1,830千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
美術工芸館・授産場利用者1人あたりコスト	人	2020	70	2,023,286	△ 185,970	授産場閉所に伴い運営委託料が減少したため、1人あたりのコストが185,970円減少しました。
		2019	78	2,209,256	△ 26,507	
		2018	76	2,235,763	82,118	
美術工芸館・授産場の開所日数1日あたりコスト	日	2020	244	580,451	204,202	改修工事に伴い維持補修費が増加し、授産場を閉所したことに伴い開所日が半減したため、1日あたりのコストが204,202円増加しました。
		2019	458	376,249	26,623	
		2018	486	349,626	13,534	
美術工芸館・授産場の延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2020	1,563	90,614	△ 19,637	授産場閉所に伴い運営委託料が減少したため、1㎡あたりのコストが19,637円減少しました。
		2019	1,563	110,251	1,538	
		2018	1,563	108,713	3,993	

④貸借対照表

(単位:千円)

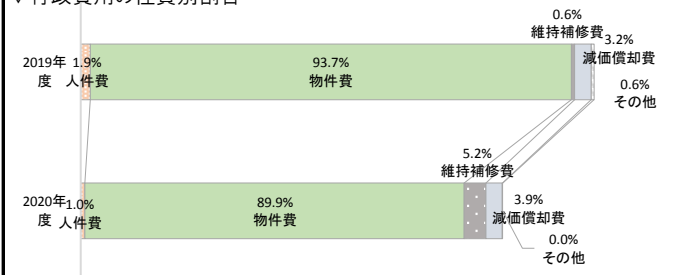
勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			1,630	1,523	△ 107
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		1,427	1,428	1	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	89,052	108,094	19,042	賞与引当金		203	95	△ 108	
		土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0	
		建物(取得価額)	141,358	165,947	24,589	固定負債		17,046	14,212	△ 2,834	
		建物減価償却累計額	△ 52,306	△ 57,853	△ 5,547	地方債		14,348	12,919	△ 1,429	
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		2,698	1,293	△ 1,405	
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0	
		土地	0	0	0	負債の部合計		18,676	15,735	△ 2,941	
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		70,376	92,359	21,983	
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
		建設仮勘定	0	0	0						
		その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		70,376	92,359	21,983	
資産の部合計			89,052	108,094	19,042	負債及び純資産の部合計			89,052	108,094	19,042

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	授産センター 33,796千円 授産センター改修工事 45,560千円 空調調和設備改修工事 19,904千円など	決算額の主な内訳	社会福祉施設整備事業債(市債) 12,919千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	授産センター排気塔改修工事を実施したことにより、24,589千円増加。減価償却により、5,547千円減少。	主な増減理由	2021年度償還分を流動負債に振替したことにより、1,429千円減少。	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



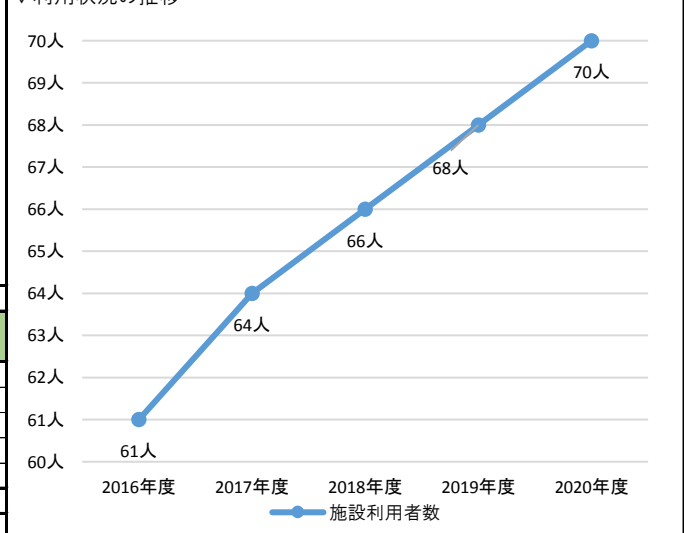
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020	2019
						合計	合計
美術工芸館に関する事務	0.2					0.2	0.2
授産場に関する事務						0.0	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.4
2019年度 特定事業 合計	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.4	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆授産センター事業は、指定管理者が施設の運営を行っているため、行政費用のうち89.9%を物件費が占めています。2020年3月の授産場閉所に伴う運営委託料の減少により、物件費が34,212千円減少しました。
- ◆2020年度は改修工事があったため、維持補修費が6,211千円増加しました。
- ◆美術工芸館利用者数の増加により歳入(自立支援給付費の収入)が増加したことにより、行政収入が5,145千円増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆緊急事態宣言発令時においても、三密回避、換気、アルコール消毒などの感染防止策を徹底した上で、施設の開所に努めました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少したため、授産収入が減少しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆美術工芸館は多機能型施設として運営しているため、行政費用の適切な水準を把握・検証する必要があります。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
- ◆利用者に提供するサービスの質やコスト等の観点から、引き続き適切なサービス水準を把握・検証する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆引き続き行政費用の適切な水準の把握・検証に努めます。 ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。	◆授産センターの利用者に提供するサービスの質やコスト等の観点から、長期的な視点に立った事業のあり方を検討します。

2020年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	ひかり療育園	歳出目名	ひかり療育園費
				事業類型	e:事業型(施設運営)

1.組織概要

組織の使命	障がいのある方が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう支援します。				取り自治体等の	◆多摩26市の中で生活介護事業を公営で実施している自治体は町田市のみです。 ◆高次脳機能障がい支援事業の多摩26市における実施状況は、直営が9市、委託が10市です。		
所管事務	◆生活介護サービスの提供をすること ◆社会的に孤立している障がい者に対し、家庭への訪問など福祉サービスを提供すること ◆高次脳機能障がい者・家族に対しての相談支援などを実施すること ◆障がいのある方に対して成年後見制度の申立支援などを実施すること							
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)							
		2018年度	2019年度	2020年度	施設の名称	町田市障がい者福祉センターひかり療育園		
	生活介護の開所日数	245	241	242	建設年月日	1991年4月1日		
	生活介護の登録者数	45	45	42		2018年度	2019年度	2020年度
	生活介護の延べ利用者数	4,694	4,338	3,831	有形固定資産減価償却率	55.4%	57.4%	59.4%

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者一人ひとりの障がい特性を理解し、利用者・家族に対してきめ細やかなサービス提供や相談支援などを行うことが課題となります。
- ◆利用者や家族間の抱える問題の解決に向け、関係機関と連携して利用者・家族の意向に合わせた支援を行うことが課題となります。
- ◆より安全で安心できる生活介護サービスを提供するため、引き続き施設の老朽化対策に取り組むことが課題となります。
- ◆民間活力導入にあたり、利用者・家族への丁寧な説明や、将来的なサービス水準の維持・向上を目指すことが課題となります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆今後も支援の必要な利用者(家族)を受け入れ、安心・安全なサービス提供を実施していきます。
- ◆利用者や家族への問題解決に向けた相談支援等を充実させます。また関係機関と連携し、利用者・家族の意向や状況に合わせた支援を行います。
- ◆施設の老朽化が進む中で、緊急性の高いものから計画的に施設の修繕を行います。
- ◆民間活力導入にかかる事業者選定にあたって、より良い提案を行った事業者を選考していきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
生活介護の延べ利用者数	人	目標	—	—	—	—	—	ひかり療育園の年度末時点での延べ利用者数
		実績	4,694	4,338	3,831			
利用者一人一日あたりの自立支援給付費額	円	目標	—	—	—	—	—	ひかり療育園の年度末時点での利用者一人一日あたりの自立支援給付費額
		実績	13,198	13,115	14,814			

成果の说明

- ◆生活介護の延べ利用者数は新型コロナウイルスの影響により507人減少しましたが、感染が拡大する中でも施設内の消毒を始め、防護服・フェイスシールドを着用して利用者の口腔ケアを行うなど、感染症予防を徹底した上で、支援が必要な利用者に対してサービスの提供を継続いたしました。
- ◆登園を自棄する利用者に対して電話等による支援(代替支援)を行った結果、利用者一人一日あたりの自立支援給付費額は1,699円増加しました。
- ◆高次脳機能障がいの理解と支援の充実のため、福祉講座(1回開催28名参加)、ひかりサロン(13回開催延べ62名参加)を実施いたしました。
- ◆2021年度に民間活力を導入する予定でしたが、新型コロナウイルスの影響による、選考に応募する事業者の負担を考慮して1年間延期しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	170,473	166,196	166,526	330	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	8,610	10,148	5,741	△ 4,407	保険料	0	0	0	0
物件費	39,913	39,810	40,521	711	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	33,045	33,251	34,795	1,544	都支出金	3,076	3,076	3,076	0
維持補修費	557	569	14,905	14,336	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	112	112	107	△ 5
補助費等	2,384	1,997	1,912	△ 85	その他	62,302	57,159	57,073	△ 86
減価償却費	12,292	11,702	11,702	0	行政収入 小計(a)	65,490	60,347	60,256	△ 91
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 181,941	△ 175,849	△ 192,613	△ 16,764
賞与・退職手当引当金繰入額	21,812	15,922	17,303	1,381	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	247,431	236,196	252,869	16,673	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 181,941	△ 175,849	△ 192,613	△ 16,764
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 181,941	△ 175,849	△ 192,613	△ 16,764

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ひかり療育園自動車運行業務委託料 18,799千円 ひかり療育園自動車運行管理業務委託料 7,748千円 光熱水費 2,670千円 ひかり療育園建物総合管理業務委託料 2,632千円など	決算額の主な内訳	ひかり療育園屋根・屋上防水他改修工事 14,655千円 ひかり療育園トイレフラッシュバルブ修繕 113千円 ひかり療育園2F浴室修繕 76千円 ひかり療育園洗浄便座修繕 61千円
主な増減理由	送迎バス(自動車運行業務委託・自動車運行管理業務委託)の委託料が増加したこと、民間移譲にあたって園舎のアスベスト含有量調査を行ったことなどにより、物件費が711千円増加。	主な増減理由	建物の雨漏り対策として、ひかり療育園屋根・屋上防水他改修工事を実施したことなどにより、維持補修費が14,336千円増加。

勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	療育技術指導謝礼・講師謝礼 1,567千円 傷害保険料・賠償責任保険料 215千円 研修負担金 127千円 東京都障害者通所活動施設職員研修会年会費 3千円	決算額の主な内訳	自立支援給付費 56,753千円 実習生謝礼 175千円 ひかり療育園利用者実費負担金 114千円 センター祭り模擬店収入 31千円
主な増減理由	新型コロナウイルスの影響で福祉講座を中止したことなどにより、講師謝礼が70千円減少。同様に職員向け研修が中止、また研修への派遣を見合わせたことにより、研修負担金が35千円減少。	主な増減理由	社会福祉士の資格取得を目指す実習生について、2019年度より1名多い2名を受け入れたことなどにより、実習生謝礼が73千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人1日あたりコスト	人	2020	3,831	66,006	11,558	維持補修費の増加および、新型コロナウイルスの影響で延べ利用者数が減少したことなどにより、利用者1人1日あたりのコストが11,558円増加。
		2019	4,338	54,448	1,736	
		2018	4,694	52,712	5,431	
開所日1日あたりコスト	日	2020	242	1,044,913	64,847	維持補修費の増加などにより、行政費用が増加したため、開所日1日あたりのコストが64,847円増加。
		2019	241	980,066	△ 29,856	
		2018	245	1,009,922	77,620	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			8,394	9,262	868
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	有形固定資産		441,485	429,783	△ 11,702	賞与引当金			8,394	9,262	868
	土地		189,118	189,118	0		その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)		582,858	582,858	0		固定負債		111,651	113,809	2,158
	建物減価償却累計額		△ 330,491	△ 342,193	△ 11,702	地方債			0	0	0
	工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金		111,651	113,809	2,158
	工作物減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産		0	0	0	繰延収益			0	0	0
	有形固定資産		0	0	0		長期前受金		0	0	0
	土地		0	0	0		負債の部合計		120,045	123,071	3,026
	工作物(取得価額)		0	0	0	純資産			321,440	306,712	△ 14,728
	工作物減価償却累計額		0	0	0						
	無形固定資産		0	0	0						
インフラ資産	建設仮勘定		0	0	0	純資産の部合計			321,440	306,712	△ 14,728
	その他の固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計			441,485	429,783	△ 11,702
	資産の部合計		441,485	429,783	△ 11,702						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	ひかり療育園施設 582,858千円	決算額の主な内訳	ひかり療育園敷地 189,118千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却により、11,702千円減少。	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

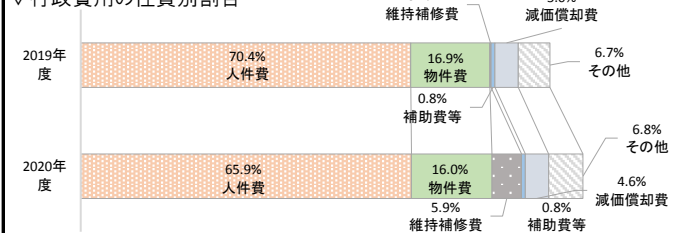
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	60,256	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	238,142	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 177,886	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 177,886
				一般財源充当調整額	177,886

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



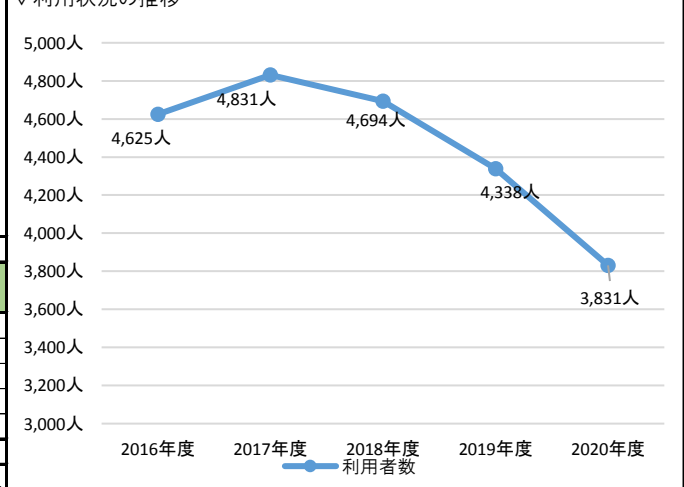
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020 合計	2019 合計
療育事業	10.6	0.3		8.9	1.0	20.8	19.0
在宅福祉サービス事業	0.2	1.6				1.8	1.8
課庶務・課内マネジメント事務	3.1	0.1		0.1		3.3	2.8
あり方検討事業	1.1					1.1	3.0
2020年度 歳出目 合計	15.0	2.0	0.0	9.0	1.0	27.0	26.6
2019年度 歳出目 合計	15.0	2.0	0.0	7.9	1.7	26.6	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆生活介護の延べ利用者数は、新型コロナウイルスの影響により507人減少しました。ただし、行政収入は、登園を自粛する利用者に電話等による支援を行った結果、2019年度とおおよそ同額でした。
- ◆建物の老朽化による雨漏り対策として、ひかり療育園屋根・屋上防水他改修工事(14,655千円)を実施するなど施設の維持・管理コストが増加しました。
- ◆民間活力の導入に向けて、事業者ヒアリングを実施し、スケジュール・施設整備など条件面の調整を進めました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆生活介護の延べ利用者数は減少しましたが、登園を自粛する利用者に電話等による支援を行った結果、自立支援給付費は2019年度並みでした。
- ◆2021年度に民間活力を導入する予定でしたが、新型コロナウイルスの影響による、選考に応募する事業者の負担を考慮して1年間延期いたしました。
- ◆施設の貸し出しの延べ利用人数は、2019年度の2,032人から2020年度は423人に減り、それに伴って施設管理委託料が109千円減少いたしました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆将来にわたってサービス水準を維持・向上させていく観点から、より良い提案を行う事業者を選定していく必要があります。
- ◆緊急性の高い施設の修繕を実施するとともに、プロポーザルを通じて民間活力導入後の施設整備手法を検討することが課題となります。
- ◆民間活力導入にあたり、利用者・家族に対して丁寧に説明を行い、不安を払拭することが課題となります。
- ◆民間活力導入後も円滑に事業が実施出来るよう、プロポーザルで選定した事業者・庁内関係部署等への丁寧な事業引継ぎの実施が課題となります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆民間活力を活用したひかり療育園園舎の施設整備手法を検討します。 ◆民間活力の導入に際して、引継ぎを行った各事業について、運営が安定するまでの間、必要に応じて支援いたします。 ◆課題を抱え、孤立している障がい者に対して相談支援等を行います。	◆引継ぎを行った各事業について、運営が安定するまでの間の支援を継続して行っています。 ◆引き続き、孤立している障がい者に対して相談支援等を行います。

